

令和7年度（2025年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

横 須 賀 市 監 査 委 員

横 監 第 23 号

令和 8 年（2026 年） 8 月 31 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 鷹 野 加裕子

同 井 上 東

同 南 まさみ

同 加 藤 ゆうすけ

令和 7 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度横須賀市
一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について
次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査実施の期間	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の主な着眼点	2
第 5	審査の実施内容	2
第 6	審査の結果	2
第 7	審査意見	
1	決算の総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	15
(3)	市債の状況	17
(4)	不用額	19
(5)	普通会計における財務比率	21
2	意見	26
第 8	決算概要	
1	一般会計	33
(1)	歳入	35
(2)	歳出	55
2	特別会計	68
(1)	国民健康保険費	71
(2)	公園墓地事業費	75
(3)	介護保険費	77
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	81
(5)	公債管理費	84
(6)	後期高齢者医療費	87
第 9	財産の状況	89
	決算審査資料	93

凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	… 比較増減で減の場合
「－」	… 該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

令和 7 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく審査）

第 2 審査実施の期間

令和 8 年 7 月 23 日から同年 8 月 17 日まで

第 3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

令和 7 年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されており、その計数が正確であるか。また、予算執行が適正に行われたか。

第5 審査の実施内容

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認めた審査手続を実施した。

第6 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算執行は適正に行われているものと認められた。

第7 審査意見

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は以下のとおりである。

※（ ）内は予算現額に対する割合を示す。

歳 入 2,936 億 2,352 万円 (95.1%)

一般会計 1,816 億 182 万円 (93.2%)
 特別会計 1,120 億 2,170 万円 (98.2%)

歳 出 2,831 億 6,165 万円 (91.7%)

一般会計 1,759 億 7,056 万円 (90.3%)
 特別会計 1,071 億 9,109 万円 (94.0%)

総 計 決 算 額

区 分		予 算 現 額	歳 入				歳 出	
			調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率	支 出 済 額	執行率
一 般 会 計		円 194,821,051,992	円 183,959,251,305	円 181,601,820,699	% 93.2	% 98.7	円 175,970,560,738	% 90.3
特 別 会 計	国民健康保険費	40,539,136,000	40,364,393,977	38,808,960,525	95.7	96.1	37,927,970,521	93.6
	公園墓地事業費	426,396,000	430,928,282	422,212,132	99.0	98.0	324,102,697	76.0
	介護保険費	45,775,231,000	45,376,975,841	45,239,848,399	98.8	99.7	41,827,790,490	91.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	77,105,000	304,377,323	103,482,717	134.2	34.0	57,171,489	74.1
	公債管理費	18,691,000,000	18,690,100,882	18,690,100,882	100.0	100.0	18,690,100,882	100.0
	後期高齢者 医療費	8,551,318,000	8,844,702,547	8,757,102,134	102.4	99.0	8,363,957,803	97.8
	小 計	114,060,186,000	114,011,478,852	112,021,706,789	98.2	98.3	107,191,093,882	94.0
合 計		308,881,237,992	297,970,730,157	293,623,527,488	95.1	98.5	283,161,654,620	91.7

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一般会計	歳入	184,196,281,656	180,863,223,840	173,482,629,767	177,898,477,901	181,601,820,699
	歳出	175,679,893,974	173,695,659,115	168,108,278,291	171,999,984,597	175,970,560,738
	歳入歳出 差引額	8,516,387,682	7,167,564,725	5,374,351,476	5,898,493,304	5,631,259,961
特別会計	歳入	112,148,824,160	110,593,966,355	113,144,031,899	113,364,363,721	112,021,706,789
	歳出	108,069,472,976	106,177,494,862	108,468,932,380	109,704,953,601	107,191,093,882
	歳入歳出 差引額	4,079,351,184	4,416,471,493	4,675,099,519	3,659,410,120	4,830,612,907
合計	歳入	296,345,105,816	291,457,190,195	286,626,661,666	291,262,841,622	293,623,527,488
	歳出	283,749,366,950	279,873,153,977	276,577,210,671	281,704,938,198	283,161,654,620
	歳入歳出 差引額	12,595,738,866	11,584,036,218	10,049,450,995	9,557,903,424	10,461,872,868

一般会計は、歳入歳出とも前年度に引き続き拡大している。特別会計は、歳入歳出とも2年連続で拡大していたが、当年度は歳入歳出とも縮小に転じている。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、歳入歳出とも前年度に引き続き拡大している。

また、歳入歳出差引額については、一般会計は56億3,125万円、特別会計は48億3,061万円で、一般会計及び特別会計を合わせた合計は104億6,187万円となっている。

総 計 決 算 比 較

区 分		歳 入			歳 出		
		当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比
一 般 会 計		円 181,601,820,699 (129,110,280)	円 177,898,477,901 (54,153,000)	% 102.1 (238.4)	円 175,970,560,738 (28,389,129,029)	円 171,999,984,597 (28,654,954,218)	% 102.3 (99.1)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	38,808,960,525 (3,187,353,518)	40,631,582,320 (4,100,004,935)	95.5 (77.7)	37,927,970,521 (0)	40,037,752,755 (0)	94.7 (-)
	公 園 墓 地 事 業 費	422,212,132 (81,259)	472,071,577 (340,932)	89.4 (23.8)	324,102,697 (0)	367,515,281 (0)	88.2 (-)
	介 護 保 険 費	45,239,848,399 (6,087,205,000)	45,167,553,473 (5,893,590,000)	100.2 (103.3)	41,827,790,490 (129,110,280)	42,280,179,469 (0)	98.9 (皆増)
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	103,482,717 (18,138,551)	230,937,263 (56,765,830)	44.8 (32.0)	57,171,489 (0)	229,100,251 (54,153,000)	25.0 (皆減)
	公 債 管 理 費	18,690,100,882 (17,769,932,882)	18,643,292,898 (17,403,581,898)	100.3 (102.1)	18,690,100,882 (0)	18,643,292,898 (0)	100.3 (-)
	後 期 高 齢 者 医 療 費	8,757,102,134 (1,326,417,819)	8,218,926,190 (1,200,670,623)	106.5 (110.5)	8,363,957,803 (0)	8,147,112,947 (0)	102.7 (-)
	小 計	112,021,706,789 (28,389,129,029)	113,364,363,721 (28,654,954,218)	98.8 (99.1)	107,191,093,882 (129,110,280)	109,704,953,601 (54,153,000)	97.7 (238.4)
合 計		293,623,527,488 (28,518,239,309)	291,262,841,622 (28,709,107,218)	100.8 (99.3)	283,161,654,620 (28,518,239,309)	281,704,938,198 (28,709,107,218)	100.5 (99.3)

(注) () 内の数値のうち金額は内数で、歳出は他会計への繰出額であり、歳入は他会計からの繰入額である。
 なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。

一般会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が102.1パーセントとなり、歳出が102.3パーセントとなった。特別会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が98.8パーセントとなり、歳出が97.7パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が100.8パーセントとなり、歳出が100.5パーセントとなった。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金285億1,823万円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、以下のとおりとなる。

純 計 決 算 比 較

区 分		歳 入			歳 出		
		当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比
		円	円	%	円	円	%
一 般 会 計		181,472,710,419	177,844,324,901	102.0	147,581,431,709	143,345,030,379	103.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	35,621,607,007	36,531,577,385	97.5	37,927,970,521	40,037,752,755	94.7
	公 園 墓 地 事 業 費	422,130,873	471,730,645	89.5	324,102,697	367,515,281	88.2
	介 護 保 険 費	39,152,643,399	39,273,963,473	99.7	41,698,680,210	42,280,179,469	98.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	85,344,166	174,171,433	49.0	57,171,489	174,947,251	32.7
	公 債 管 理 費	920,168,000	1,239,711,000	74.2	18,690,100,882	18,643,292,898	100.3
	後 期 高 齢 者 医 療 費	7,430,684,315	7,018,255,567	105.9	8,363,957,803	8,147,112,947	102.7
	小 計	83,632,577,760	84,709,409,503	98.7	107,061,983,602	109,650,800,601	97.6
合 計		265,105,288,179	262,553,734,404	101.0	254,643,415,311	252,995,830,980	100.7

一般会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が102.0パーセントとなり、歳出が103.0パーセントとなった。特別会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が98.7パーセントとなり、歳出が97.6パーセントとなった。純計決算額における一般会計及び特別会計の合計の前年度に対する比率は、歳入が101.0パーセントとなり、歳出が100.7パーセントとなった。

一般会計の歳入決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
自 主 財 源	市 税	63,155,737,506	34.8	61,033,305,376	34.3	2,122,432,130	3.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	253,744,024	0.1	242,447,128	0.1	11,296,896	4.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,844,149,284	2.1	4,140,707,243	2.3	△ 296,557,959	△ 7.2
	財 産 収 入	426,118,249	0.2	2,591,053,036	1.5	△ 2,164,934,787	△ 83.6
	寄 附 金	1,217,945,669	0.7	891,397,429	0.5	326,548,240	36.6
	繰 入 金	5,117,236,079	2.8	4,628,639,054	2.6	488,597,025	10.6
	繰 越 金	3,088,493,304	1.7	2,894,351,476	1.6	194,141,828	6.7
	諸 収 入	7,643,463,670	4.2	7,645,531,964	4.3	△ 2,068,294	△ 0.0
	小 計	84,746,887,785	46.7	84,067,432,706	47.3	679,455,079	0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	684,009,333	0.4	681,501,500	0.4	2,507,833	0.4
	利 子 割 交 付 金	97,701,000	0.1	26,712,000	0.0	70,989,000	265.8
	配 当 割 交 付 金	624,815,000	0.3	609,908,000	0.3	14,907,000	2.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	988,542,000	0.5	873,227,000	0.5	115,315,000	13.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	980,585,000	0.5	935,016,000	0.5	45,569,000	4.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,004,946,000	5.5	9,264,580,000	5.2	740,366,000	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	22,977,122	0.0	22,232,552	0.0	744,570	3.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	199,147,000	0.1	182,815,000	0.1	16,332,000	8.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,361,329,000	1.3	2,315,981,000	1.3	45,348,000	2.0
	地 方 特 例 交 付 金	301,648,000	0.2	2,084,753,000	1.2	△ 1,783,105,000	△ 85.5
	地 方 交 付 税	21,325,782,000	11.7	20,264,131,000	11.4	1,061,651,000	5.2
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	40,075,000	0.0	40,851,000	0.0	△ 776,000	△ 1.9
	国 庫 支 出 金	36,753,723,684	20.2	35,173,651,277	19.8	1,580,072,407	4.5
	県 支 出 金	11,787,252,775	6.5	10,821,885,866	6.1	965,366,909	8.9
	市 債	10,682,400,000	5.9	10,533,800,000	5.9	148,600,000	1.4
	内 訳	通 常 債	5.9	9,577,000,000	5.4	1,105,400,000	11.5
		臨 時 財 政 対 策 債 等	0.0	956,800,000	0.5	△ 956,800,000	皆減
	小 計	96,854,932,914	53.3	93,831,045,195	52.7	3,023,887,719	3.2
合 計		181,601,820,699	100.0	177,898,477,901	100.0	3,703,342,798	2.1

自主財源については、財産収入が前年度の横須賀市立総合医療センター用地有償所管替え 19 億 1,000 万円の減などに伴う不動産売払収入の減少などにより 21 億 6,493 万円（83.6％）減少したものの、市税が個人市民税の定額減税終了などにより 21 億 2,243 万円（3.5％）、繰入金が減債基金からの繰入金の増などにより 4 億 8,859 万円（10.6％）、寄附金が商工費指定寄附やふるさと納税の増などにより 3 億 2,654 万円（36.6％）それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べて 6 億 7,945 万円（0.8％）増加し 847 億 4,688 万円となった。

また、依存財源は、地方特例交付金が定額減税減収補填交付金の減などにより 17 億 8,310 万円（85.5％）減少したものの、国庫支出金が児童手当国庫負担金の増などにより 15 億 8,007 万円（4.5％）、地方交付税が臨時経済対策費や社会保障関係費の増加などに伴う基準財政需要額の増が、市町村民税の増加などに伴う基準財政収入額の増を上回ったことにより 10 億 6,165 万円（5.2％）、県支出金が民生費県負担金の増などにより 9 億 6,536 万円（8.9％）、地方消費税交付金が地方消費税の増により 7 億 4,036 万円（8.0％）それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べて 30 億 2,388 万円（3.2％）増加し 968 億 5,493 万円となった。

この結果、自主財源比率が 46.7 パーセント（前年度 47.3％）、依存財源比率が 53.3 パーセント（前年度 52.7％）となっている。

自主財源比率及び依存財源比率の推移は次表のとおりである。

自主財源比率及び依存財源比率の推移

（単位：％）

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 中核市平均
自 主 財 源 比 率	39.9	44.3	47.0	47.3	46.7	46.3
依 存 財 源 比 率	60.1	55.7	53.0	52.7	53.3	53.7

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

自主財源比率は、当年度は前年度（47.3％）に比べて 0.6 ポイント下降（悪化）し 46.7 パーセントとなったが、令和 6 年度中核市平均を 0.4 ポイント上回っている。

会計別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度 の 対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 比 率
一 般 会 計		円 2, 151, 353, 624	円 2, 139, 359, 490	円 2, 191, 565, 055	円 52, 205, 565	% 2. 4
	市 税	1, 501, 742, 641	1, 469, 283, 532	1, 477, 380, 989	8, 097, 457	0. 6
特 別 会 計	国民健康保険費	1, 363, 669, 407	1, 303, 066, 079	1, 218, 693, 673	△ 84, 372, 406	△ 6. 5
	公園墓地事業費	6, 111, 990	6, 877, 330	7, 911, 450	1, 034, 120	15. 0
	介 護 保 険 費	105, 565, 006	104, 154, 392	100, 747, 660	△ 3, 406, 732	△ 3. 3
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業費	268, 488, 215	245, 337, 488	200, 811, 449	△ 44, 526, 039	△ 18. 1
	後 期 高 齢 者 医 療 費	51, 000, 904	53, 901, 750	72, 197, 443	18, 295, 693	33. 9
	小 計	1, 794, 835, 522	1, 713, 337, 039	1, 600, 361, 675	△ 112, 975, 364	△ 6. 6
合 計		3, 946, 189, 146	3, 852, 696, 529	3, 791, 926, 730	△ 60, 769, 799	△ 1. 6

一般会計の収入未済額は、前年度に比べて5,220万円(2.4%)増加し21億9,156万円となり、その主なものは市税である。特別会計の収入未済額は、前年度に比べて1億1,297万円(6.6%)減少し16億36万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べて6,076万円(1.6%)減少し37億9,192万円となった。

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

区 分			当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
義 務 的 経 費	人 件 費		千円 30,806,691	% 17.5	千円 30,763,024	% 17.9	千円 43,667	% 0.1
	扶 助 費		50,756,365	28.8	49,237,073	28.6	1,519,292	3.1
	主 内 訳	子ども・子育て支援給付費	11,480,616	6.5	10,675,857	6.2	804,759	7.5
		障害福祉サービス	10,983,644	6.2	9,993,710	5.8	989,934	9.9
		生活保護費	10,098,827	5.7	10,000,104	5.8	98,723	1.0
		児童手当	5,923,155	3.4	4,625,570	2.7	1,297,585	28.1
	公 債 費		17,774,685	10.1	17,403,954	10.1	370,731	2.1
	内 訳	償還元金	17,140,068	9.7	16,862,436	9.8	277,632	1.6
		利子	634,617	0.4	541,518	0.3	93,099	17.2
	小 計		99,337,741	56.5	97,404,051	56.6	1,933,690	2.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		14,881,939	8.5	13,354,938	7.8	1,527,001	11.4
	災 害 復 旧 事 業 費		88,415	0.1	72,509	0.0	15,906	21.9
	小 計		14,970,354	8.5	13,427,447	7.8	1,542,907	11.5
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費		668,021	0.4	695,085	0.4	△ 27,064	△ 3.9
	貸 付 金		1,835,000	1.0	1,806,000	1.1	29,000	1.6
	積 立 金		2,350,905	1.3	1,803,593	1.0	547,312	30.3
	繰 出 金		10,619,197	6.0	11,251,372	6.5	△ 632,175	△ 5.6
	物 件 費		29,059,443	16.5	28,189,061	16.4	870,382	3.1
	補 助 費 等		16,857,900	9.6	17,188,855	10.0	△ 330,955	△ 1.9
	投 資 及 び 出 資 金		272,000	0.2	234,521	0.1	37,479	16.0
	小 計		61,662,466	35.0	61,168,487	35.6	493,979	0.8
合 計			175,970,561	100.0	171,999,985	100.0	3,970,576	2.3

義務的経費は、扶助費が物価高騰対策支援金給付事業の皆増、児童手当の受給範囲拡大に伴う増などにより 15 億 1,929 万円（3.1%）増加したことなどにより前年度に比べて 19 億 3,369 万円（2.0%）増加し 993 億 3,774 万円となった。

投資的経費は、普通建設事業費が南処理工場煙突部ほか解体事業（継続事業）、

（仮称）南こども園整備事業（継続事業）などの工事請負費の増などにより 15 億 2,700 万円(11.4%)増加したことなどにより前年度に比べて15億4,290万円(11.5%)増加し 149 億 7,035 万円となった。

また、その他の経費は繰出金が特別会計国民健康保険費繰出金の減などにより 6 億 3,217 万円（5.6%）減少したものの、物件費が高齢者带状疱疹予防接種事業などの委託料の増などにより 8 億 7,038 万円（3.1%）増加したことなどにより、前年度に比べて 4 億 9,397 万円（0.8%）増加し 616 億 6,246 万円となった。

義務的経費構成比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費構成比率の推移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	(単位：%)
						6 年 度 中核市平均
義務的経費構成比率	53.8	52.5	54.8	56.6	56.5	54.0

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度（56.6%）に比べて 0.1 ポイント下降（改善）し 56.5 パーセントとなったが、令和 6 年度中核市平均を 2.5 ポイント上回っている。

特別会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増 減 比 率
国 民 健 康 保 険 費	円 38,808,960,525	円 40,631,582,320	円 △ 1,822,621,795	% △ 4.5
公 園 墓 地 事 業 費	422,212,132	472,071,577	△ 49,859,445	△ 10.6
介 護 保 険 費	45,239,848,399	45,167,553,473	72,294,926	0.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	103,482,717	230,937,263	△ 127,454,546	△ 55.2
公 債 管 理 費	18,690,100,882	18,643,292,898	46,807,984	0.3
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,757,102,134	8,218,926,190	538,175,944	6.5
合 計	112,021,706,789	113,364,363,721	△ 1,342,656,932	△ 1.2

特別会計の歳入決算額は1,120億2,170万円となり、前年度に比べて13億4,265万円（1.2%）減少した。その主な要因は、後期高齢者医療費が後期高齢者医療保険料収入の増などにより5億3,817万円（6.5%）増加したものの、国民健康保険費が繰入金の減などにより18億2,262万円（4.5%）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が市債の減などにより1億2,745万円（55.2%）それぞれ減少したことによる。

特別会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
国 民 健 康 保 険 費	円 37,927,970,521	円 40,037,752,755	円 △ 2,109,782,234	% △ 5.3
公 園 墓 地 事 業 費	324,102,697	367,515,281	△ 43,412,584	△ 11.8
介 護 保 険 費	41,827,790,490	42,280,179,469	△ 452,388,979	△ 1.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	57,171,489	229,100,251	△ 171,928,762	△ 75.0
公 債 管 理 費	18,690,100,882	18,643,292,898	46,807,984	0.3
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,363,957,803	8,147,112,947	216,844,856	2.7
合 計	107,191,093,882	109,704,953,601	△ 2,513,859,719	△ 2.3

特別会計の歳出決算額は1,071億9,109万円となり、前年度に比べて25億1,385万円（2.3％）減少した。その主な要因は、後期高齢者医療費が後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより2億1,684万円（2.7％）増加したものの、国民健康保険費が基金積立金の減などにより21億978万円（5.3％）、介護保険費が基金積立金の減などにより4億5,238万円（1.1％）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が公債費の皆減などにより1億7,192万円（75.0％）それぞれ減少したことによる。

各特別会計の保険料収入の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
国民健康保険費		円	円	%	%	円	円
	当年度	9,411,157,927	7,885,678,208	2.1	83.8	332,551,683	1,192,928,036
	前年度	9,312,925,412	7,722,835,699	1.7	82.9	308,298,450	1,281,791,263
	比較増減	98,232,515	162,842,509	0.4	0.9	24,253,233	△ 88,863,227
介護保険費	当年度	9,360,552,216	9,223,561,042	1.0	98.5	36,252,154	100,739,020
	前年度	9,276,377,460	9,136,264,001	7.1	98.5	36,093,765	104,019,694
	比較増減	84,174,756	87,297,041	△ 6.1	0.0	158,389	△ 3,280,674
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	当年度	280,367,290	79,472,684	28.4	28.3	83,157	200,811,449
	前年度	307,567,429	61,901,975	△ 7.5	20.1	327,966	245,337,488
	比較増減	△ 27,200,139	17,570,709	35.9	8.2	△ 244,809	△ 44,526,039
後期高齢者医療費	当年度	7,421,497,050	7,333,896,637	5.0	98.8	15,402,970	72,197,443
	前年度	7,059,784,144	6,986,067,765	16.1	99.0	19,814,629	53,901,750
	比較増減	361,712,906	347,828,872	△ 11.1	△ 0.2	△ 4,411,659	18,295,693

(注) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、貸付金収入の状況を示す。

国民健康保険費の保険料収入の不納欠損額の合計は、前年度に比べて 2,425 万円 (7.9%) 増加し、3 億 3,255 万円となった。収入未済額の合計は、前年度に比べて 8,886 万円 (6.9%) 減少し、11 億 9,292 万円となった。

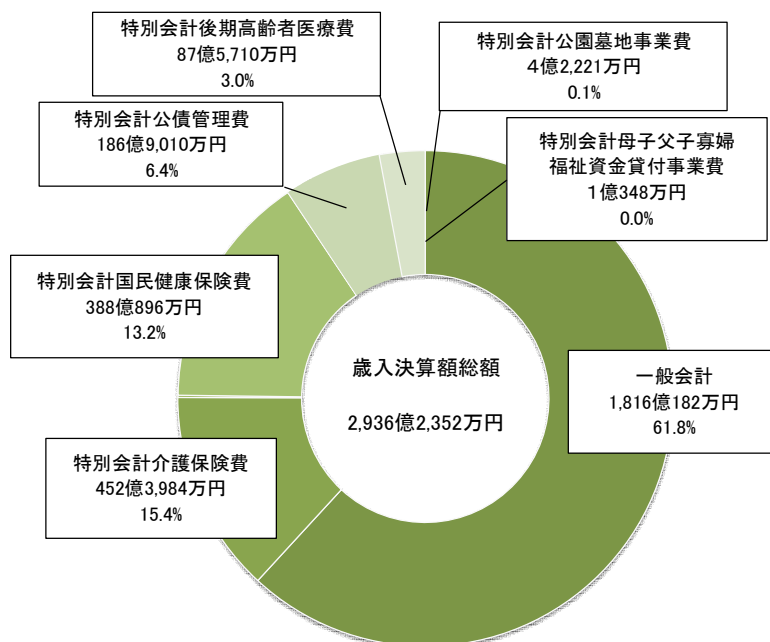
介護保険費の保険料収入の不納欠損額の合計は、前年度に比べて 15 万円 (0.4%) 増加し、3,625 万円となった。収入未済額の合計は、前年度に比べて 328 万円 (3.2%) 減少し、1 億 73 万円となった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金収入の不納欠損額の合計は、前年度に比べて 24 万円 (74.6%) 減少し、8 万円となった。収入未済額の合計は、前年度に比べて 4,452 万円 (18.1%) 減少し、2 億 81 万円となった。

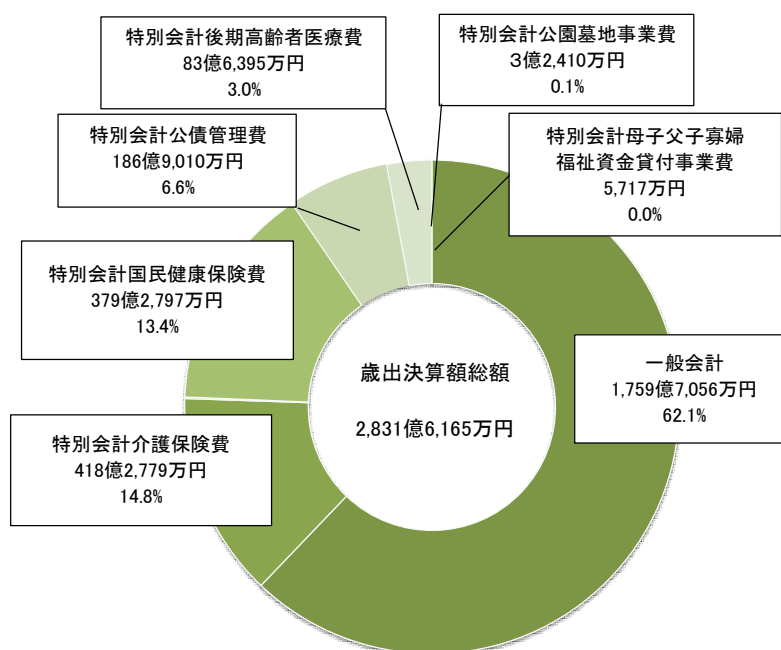
後期高齢者医療費の保険料収入の不納欠損額の合計は、前年度に比べて 441 万円 (22.3%) 減少し、1,540 万円となった。収入未済額の合計は、前年度に比べて 1,829 万円 (33.9%) 増加し、7,219 万円となった。

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 内 訳



歳 出 決 算 額 の 内 訳



(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計		181,601,820,699	175,970,560,738	5,631,259,961	612,335,144	5,018,924,817	△ 585,008,204
特 別 会 計	国民健康保険費	38,808,960,525	37,927,970,521	880,990,004	0	880,990,004	287,160,439
	公園墓地事業費	422,212,132	324,102,697	98,109,435	0	98,109,435	△ 6,446,861
	介護保険費	45,239,848,399	41,827,790,490	3,412,057,909	0	3,412,057,909	524,683,905
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	103,482,717	57,171,489	46,311,228	0	46,311,228	44,474,216
	公債管理費	18,690,100,882	18,690,100,882	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	8,757,102,134	8,363,957,803	393,144,331	0	393,144,331	321,331,088
	小 計	112,021,706,789	107,191,093,882	4,830,612,907	0	4,830,612,907	1,171,202,787
合 計		293,623,527,488	283,161,654,620	10,461,872,868	612,335,144	9,849,537,724	586,194,583

(注) 実質収支額及び単年度収支額の5か年推移については、P109「実質収支の推移」、P110「単年度収支の推移」を参照。

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 56 億 3,125 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 6 億 1,233 万円(継続費逓次繰越 72 万円及び繰越明許費 6 億 1,161 万円)が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 50 億 1,892 万円となっている。この実質収支のうち、2 分の 1 相当額である 25 億 1,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 25 億 892 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5 億 8,500 万円のマイナスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 48 億 3,061 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。このうち、主なものは介護保険費で 34 億 1,205 万円である。また、単年度収支額は 11 億 7,120 万円のプラスとなっている。

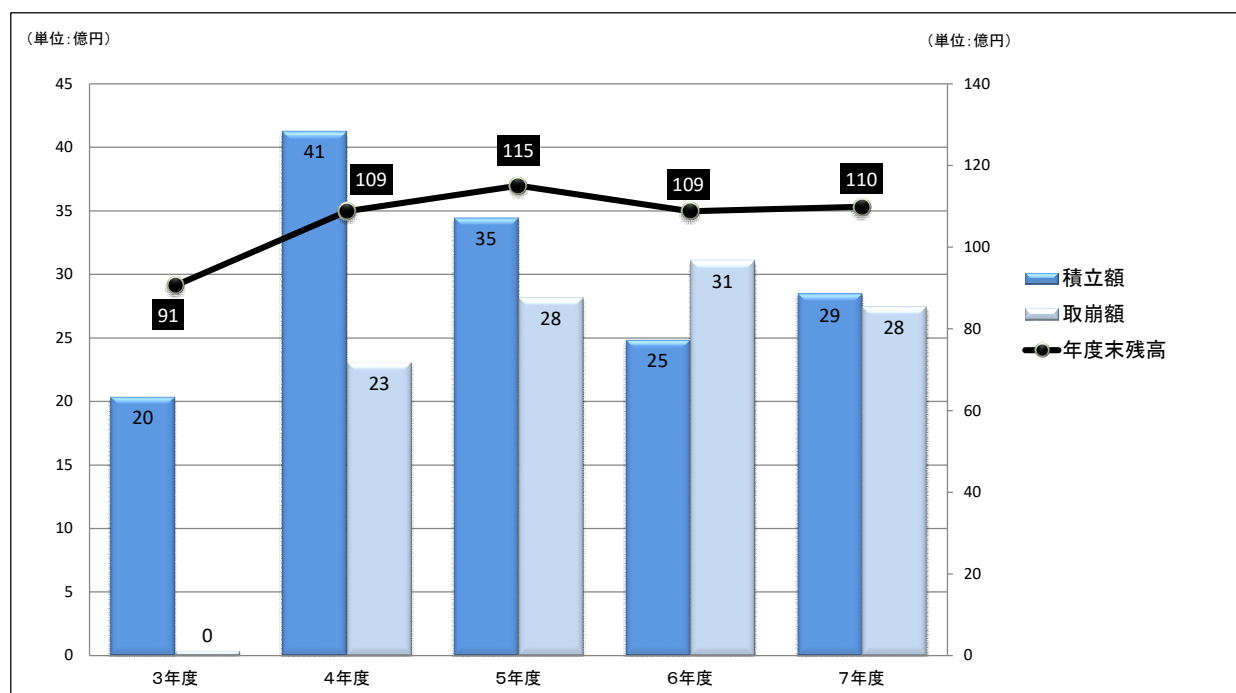
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 104 億 6,187 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 98 億 4,953 万円となり、前年度に比べて 5 億 8,619 万円(6.3%)増加した。また、単年度収支額

は5億8,619万円のプラスとなり、4年ぶりにプラスに転じた。

なお、財政調整基金残高の推移は次のとおりとなる。

財 政 調 整 基 金 残 高 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
財 政 調 整 基 金 残 高	9,061,578,827	10,880,340,961	11,509,084,256	10,884,493,254	10,985,820,416



当年度末の財政調整基金残高は109億8,582万円となった。

また、当年度、財政調整基金条例の規定に基づき前年度の一般会計の実質収支の2分の1相当額28億1,000万円が積み立てられた。なお、令和8年度においては、前述のとおり、当年度の一般会計の実質収支の2分の1相当額25億1,000万円が積み立てられることとなる。

（３）市債の状況

市 債 残 高 の 状 況

区分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度 の 対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	円	%
一般会計	185,201,329,579	178,872,693,914	172,415,025,538	△ 6,457,668,376	△ 3.6
通常債	107,625,065,191	107,066,827,171	107,220,805,406	153,978,235	0.1
臨時財政 対策債等	77,576,264,388	71,805,866,743	65,194,220,132	△ 6,611,646,611	△ 9.2
特別会計	307,934,712	267,268,248	271,264,248	3,996,000	1.5
合 計	185,509,264,291	179,139,962,162	172,686,289,786	△ 6,453,672,376	△ 3.6

一般会計及び特別会計の市債年度末の合計残高は、前年度に比べて 64 億 5,367 万円（3.6％）減少し、1,726 億 8,628 万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債等がある。通常債の年度末残高は前年度に比べて増加しているが、臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて減少している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べて 64 億 5,766 万円（3.6％）減少し、1,724 億 1,502 万円となった。

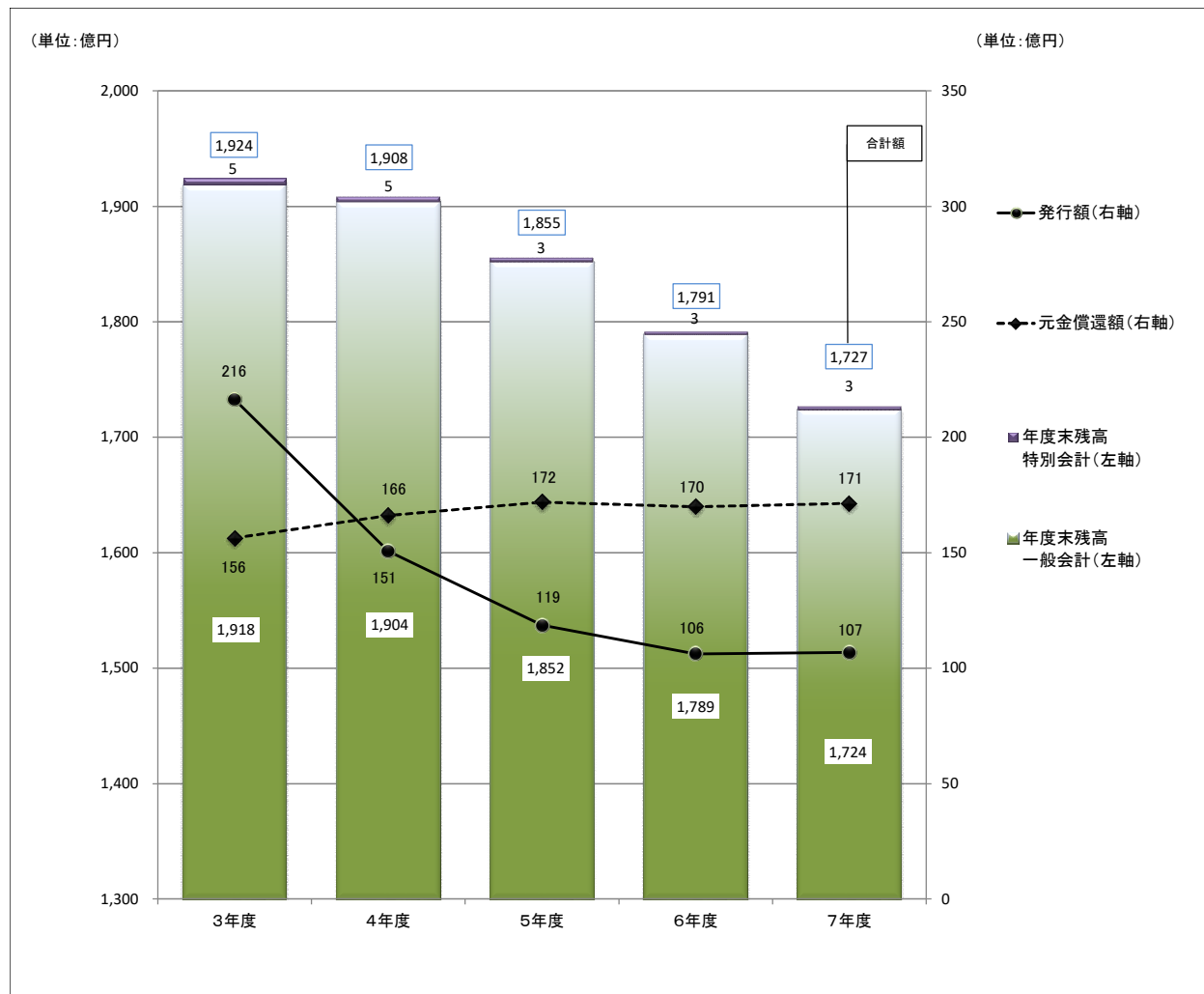
臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補填する仕組みとなっている。

また、特別会計については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において市債の元金償還がなく当年度新たな市債の発行を行ったため、年度末残高は前年度末と比べて 399 万円（1.5％）増加し、2 億 7,126 万円となった（P106, 107 第 7 表「市債償還状況調（市債現在高調書）」参照）。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 債 の 推 移



(注) 市債の借換えに係るものを除く。

(4) 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	779,219,000	9,323,726	1.2	0.1
	2 総 務 費	24,177,312,148	1,067,706,691	4.4	15.5
	3 民 生 費	83,496,469,130	2,750,094,570	3.3	39.8
	4 衛 生 費	8,877,648,489	841,901,905	9.5	12.2
	5 環 境 費	9,445,870,218	352,475,959	3.7	5.1
	6 労 働 費	343,467,310	4,105,236	1.2	0.1
	7 農 林 水 産 業 費	942,061,300	23,536,366	2.5	0.3
	8 商 工 費	4,063,221,678	188,943,188	4.7	2.7
	9 土 木 費	18,696,486,731	399,397,349	2.1	5.8
	10 消 防 費	8,998,929,671	207,541,025	2.3	3.0
	11 教 育 費	16,881,311,398	824,094,431	4.9	11.9
	12 災 害 復 旧 費	206,150,000	117,734,596	57.1	1.7
	13 公 債 費	17,777,962,000	3,276,908	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	22,828,000	1,371,991	6.0	0.0
	15 予 備 費	112,114,919	112,114,919	100.0	1.6
	合 計	194,821,051,992	6,903,618,860	3.5	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	40,539,136,000	2,611,165,479	6.4	38.0
	公 園 墓 地 事 業 費	426,396,000	101,792,303	23.9	1.5
	介 護 保 険 費	45,775,231,000	3,947,440,510	8.6	57.5
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	77,105,000	19,933,511	25.9	0.3
	公 債 管 理 費	18,691,000,000	899,118	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 費	8,551,318,000	187,360,197	2.2	2.7
	合 計	114,060,186,000	6,868,591,118	6.0	100.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		308,881,237,992	13,772,209,978	4.5	

(一 般 会 計) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
扶 助 費	1,908,778,206
委 託 料	1,211,353,585
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	861,776,234
需 用 費	712,392,229
工 事 請 負 費	570,823,358
職 員 手 当 等	497,810,409
そ の 他	1,140,684,839
合 計	6,903,618,860

会 計 別 不 用 額 の 状 況

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度 の 対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 比 率
一 般 会 計		円 9,806,522,945	円 7,642,862,420	円 6,903,618,860	円 △ 739,243,560	% △ 9.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	1,415,002,260	1,802,361,245	2,611,165,479	808,804,234	44.9
	公 園 墓 地 事 業 費	160,083,472	102,505,719	101,792,303	△ 713,416	△ 0.7
	介 護 保 険 費	6,415,746,471	3,488,428,531	3,947,440,510	459,011,979	13.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	58,605,909	5,291,749	19,933,511	14,641,762	276.7
	公 債 管 理 費	1,101,890	1,707,102	899,118	△ 807,984	△ 47.3
	後 期 高 齢 者 医 療 費	129,321,618	12,541,053	187,360,197	174,819,144	1,394.0
	小 計	8,179,861,620	5,412,835,399	6,868,591,118	1,455,755,719	26.9
合 計		17,986,384,565	13,055,697,819	13,772,209,978	716,512,159	5.5

一般会計の不用額は69億361万円で、予算現額に占める割合は3.5パーセントであり、款別では主に民生費、総務費、衛生費、教育費であった。また、節別では主に「扶助費」、「委託料」、「負担金、補助及び交付金」、「需用費」であった。特別会計の不用額は68億6,859万円で、予算現額に占める割合は6.0パーセントであり、会計別では主に介護保険費、国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べて7億1,651万円(5.5%)増加し137億7,220万円となった。

（５）普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}^{\ast 1}}{\text{基準財政需要額}^{\ast 2}} \quad (\text{3 年度間の平均値})$$

※1 基準財政収入額…地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

※2 基準財政需要額…地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額である。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.788	0.769	0.748	0.742	0.738	0.76

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は 0.738 となっており、令和 6 年度中核市平均を 0.022 ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	(単位：％)
						6 年 度 中核市平均
経 常 収 支 比 率	95.2	99.1	99.9	99.4	98.2	93.2

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(99.4%)に比べて1.2ポイント下降(改善)し、98.2パーセントとなったが、令和6年度中核市平均を5.0ポイント上回っている。

当年度は、繰出金などに充当する経常経費充当一般財源の増により分子が増加したが、市税の増などにより分母である経常一般財源がより増加したため下降(改善)した。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の使途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

公 債 費 負 担 比 率 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	(単位：％)
						6 年 度 中核市平均
公 債 費 負 担 比 率	14.6	14.9	15.2	14.5	15.2	11.9

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(14.5%)に比べて0.7ポイント上昇(悪化)し15.2パーセントとなり、令和6年度中核市平均を3.3ポイント上回っている。

当年度は、分子である公債費充当一般財源が増加したことに加え、分母である一般財源総額が減少したため上昇(悪化)した。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には３パーセントから５パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{\ast 3}} \times 100$$

※３ 標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

						(単位：％)
区 分	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	７ 年 度	６ 年 度 中核市平均
実 質 収 支 比 率	9.5	8.2	5.9	6.4	5.6	4.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は分母である標準財政規模が増加したことに加え、歳入の増を歳出の増が上回ったことにより分子である実質収支額が減少したため、前年度(6.4％)に比べて0.8ポイント下降し5.6パーセントとなり、令和６年度中核市平均を1.3ポイント上回っている。

オ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が 100 を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

経常一般財源等比率の推移

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 中核市平均
経常一般財源等比率	95.4	101.4	101.2	104.7	105.2	103.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は分母である標準財政規模が増加したが、分子である経常一般財源等がより増加したため、前年度(104.7%)に比べて 0.5 ポイント上昇(改善)し 105.2 パーセントとなり、令和 6 年度中核市平均を 1.9 ポイント上回っている。

2 意見

本市は「YOKOSUKA ビジョン 2030（横須賀市基本構想・基本計画）」及び「横須賀再興プラン 2022-2025 -横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」（以下「再興プラン 2022-2025」という。）に基づき、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、政策的な事業の推進と行財政改革による見直しを図りつつ、市の課題に積極的かつ着実に取り組んでいるところである。

その取組を踏まえつつ、以下のとおり決算審査について意見を述べるので、今後の行政運営の参考としていただきたい。

なお、「再興プラン 2022-2025」については当年度までの計画期間となっており、次期計画の「横須賀再興プラン 2026-2029 -横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」の進行管理に関しても、社会情勢に応じた柔軟かつ適切な対応を図ることも考慮の上、以下の点に留意されることを望む。

I 取組の効果が認められる点

【一般会計】

一般会計については、自主財源の根幹である市税が、定額減税終了などによる個人市民税の増などにより前年度に比べて 21 億 2,243 万円（3.5%）増加した。また、寄附金が、商工費指定寄附やふるさと納税の増などにより前年度に比べて 3 億 2,654 万円（36.6%）増加し、12 億 1,794 万円となった。

財政調整基金残高については、109 億 8,582 万円となり、「再興プラン 2022-2025」における令和 7 年度数値目安（74.7 億円）を大きく上回った。

一般会計における市債年度末残高については、前年度末に比べて 64 億 5,766 万円（3.6%）減少し、1,724 億 1,502 万円となり着実な削減が見られる。

「再興プラン 2022-2025」に掲げる「将来への責任を果たす財政運営」が着実に履行されているものと評価できる。

市税など毎年度見込める収入のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度必要となる経費に充てる割合を示す「経常収支比率」は、前年度の 99.4%から 98.2%へ 1.2 ポイント下降（改善）し、「再興プラン 2022-2025」で掲げた令和 7 年度数値目安（100.5%）を下回った。この比率は低いほど、臨時的な課題や新たな施策に対応できる余地が大きいことを示す。

また、市税などの経常一般財源が、経常的な行政サービスに必要な経費に対してどの程度確保されているかを示す「経常一般財源等比率」は、前年度の 104.7%から 105.2%へ 0.5 ポイント上昇（改善）し、令和 6 年度の中核市平均 103.3%を上回った。

このことから、財政運営の自由度は依然として大きいとはいえないものの、財政が硬直化する傾向には一定の歯止めがかかったものと評価できる。

【特別会計】

特別会計については、特別会計全体の単年度収支額が 11 億 7,120 万円となり、2 年ぶりにプラスに転じた。

国民健康保険費の保険料収入率が、国民健康保険料の収入済額が前年度比で 1 億 6,284 万円（2.1%）増加したことに伴い、0.9 ポイント上昇した。また、収入未済額も 8,886 万円（6.9%）減少した。

ひとり親家庭などを対象とした母子父子寡婦福祉資金貸付事業費では、貸付金の返済率が、前年度から 8.2 ポイント上昇した。

この結果、返済期限が到来したが返済されていない貸付金（収入未済額）は、前年度に比べて 4,452 万円（18.1%）減少した。

これは債権管理の確実な取組により、未収金の縮減が進んだものと考えられる。今後も利用者の生活状況に配慮しつつ、早期の相談と適切な債権管理を継続されたい。

Ⅱ 今後に向けた課題

【一般会計】

一般会計においては、自主財源比率が前年度から 0.6 ポイント下降（悪化）し、46.7%となった。また、財政上の豊かさを示す財政力指数も微減ながら前年度から下降（悪化）し、0.738 と令和 6 年度の中核市平均を 0.022 ポイント下回っている。

市税の確保や財産の有効活用などを通じて、自立した財政運営の基盤となる自主財源の比率を上昇させる取組が必要である。

一般会計の収入未済額は 21 億 9,156 万円と前年度に比べて増加している。

その大部分は市税（14 億 7,738 万円）が占めているため、引き続き個人市民税や固定資産税を中心とした滞納額の確実な徴収（収入率の向上）と、不納欠損の抑制に向けた効果的な債権管理が求められる。

一般会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支額」はプラス（50 億 1,892 万円）を維持しているものの、その年度のみ收支を表す「単年度収支額」は 5 億 8,500 万円のマイナスとなり、2 年ぶりにマイナスに転じた。

単年度収支のマイナスは、直ちに財政運営の悪化を意味するものではないが、マイナスが常態化しないよう原因分析を行い、健全な財政運営の維持に努める必要がある。

「経常収支比率」は前年度より改善したものの、令和 6 年度の中核市平均を 5.0 ポイント上回る高い水準にある。

また福祉に係る経費である扶助費が増加した(前年度比15億1,929万円増)結果、歳出総額に占める義務的経費の割合を示す「義務的経費構成比率」が56.5%と高いまま推移し、令和6年度の中核市平均を2.5ポイント上回っている。

さらに、一般財源をどれだけ市債の返済に充てたかを表す「公債費負担比率」が前年度から0.7ポイント上昇(悪化)し15.2%となり、令和6年度の中核市平均を3.3ポイント上回っている。

これらは経常的な支出の増加により、新たな施策や市民サービス、緊急の支出に充てられる財源の余地があまり残されていないことを表す。

今後は、必要な市民サービスを維持・充実させながらも、事務事業の見直しや業務の効率化を進め、支出の増加を抑制することにより、財政運営の柔軟性を回復させる必要がある。

【特別会計】

特別会計については、国民健康保険費の保険料収入の不納欠損額が前年度に比べて2,425万円(7.9%)増加し、3億3,255万円となった。収入未済額も11億9,292万円と多額である。

被保険者の負担能力を踏まえつつ、滞納繰越分に対する早期の徴収対策や納付相談を強化し、保険料の公平な負担と財政基盤の安定化を図る必要がある。

特別会計全体で、予算として計上したものの使用されなかった不用額は68億6,859万円(予算現額の6.0%)に上り、前年度に比べて14億5,575万円(26.9%)増加した。特に介護保険費(39億4,744万円)、国民健康保険費(26億1,116万円)、後期高齢者医療費(1億8,736万円)の3会計については、いずれも予算の執行率は90%を超えているものの増加が顕著である。

なお、介護保険費においては、3年ごとに審議会の答申を経て策定する介護保険事業計画(令和6～8年度)に基づき、保険給付費等を見込んで予算計上しており、現行計画は新型コロナウイルス感染症の影響下で策定されたことから、給付・サー

ビス利用実績と見込みに差が生じた可能性がある。

今後は、不用額が増加した要因を会計ごとに分析し、実績や制度改正の影響を適切に予算へ反映するとともに、計画的な執行管理を行う必要がある。

Ⅲ まとめ

一般会計の単年度収支のプラスと持続可能な事務処理体制の構築に向けては、行政職員（特に技術職や専門職）の確保が困難になることを見据え、単なる経費削減ではなく「事務を減らす・まとめる」アプローチが必要と考える。

本市は全国に先駆けて生成 A I を業務に導入しており、デジタル技術を活用した事務の省力化・標準化に努めているが、引き続き内部事務のデジタル化、A I を活用したバックヤード業務の自動化、申請手続きのオンライン化を徹底し、限られた人員で持続可能な業務体制を構築して義務的経費（人件費や事務的経費）の伸びを抑えられたい。

さらにインフラ管理においては、投資的経費が増加する中、老朽化する公共施設の維持管理に高度な専門知識が求められている。

横須賀市 P P P / P F I 手法（※）の導入に関する優先的検討方針に基づき、学校給食センター整備運営事業、長井海の手公園（ソレイユの丘）リニューアル、本公郷改良アパート建替事業など、すでに取組が進められているところではあるが、今後も単独での対応が難しい技術的な業務については、施設の広域利用、民間リソースを積極的に活用し、将来にわたり持続可能な施設マネジメントへの転換を図られたい。

持続可能な自立した財源基盤の確保（自主財源の拡充）については、依存財源の割合が高まる中、田浦月見台活用事業、浦賀火葬場跡地を活用した「は一とふる農

〔※公共施設の建設や維持管理、運営などに、民間の資金やノウハウを幅広く活用し、効率的かつ質の高いサービスを提供する民官連携の仕組み〕

園よこすか」開設などの例のように、民間事業者等と連携して市有地に新たな機能と価値を持たせるなどの取組が求められる。

民間部門の知見を取り入れることで、持続的な税外収入や経済波及効果を生み出す仕組みを形成されたい。

民間事業者等と連携して市有地に新たな機能を持たせている例としては、若松町1丁目地区第一種市街地再開発事業、追浜駅前第2街区第一種市街地再開発事業、浦賀駅前周辺地区活性化事業、大矢部みどりの公園整備・運営事業などが挙げられるが、このような地域資源を活かした民官連携による新たな価値創出を引き続き期待する。

また、当年度のふるさと納税は前年度に比べて6,862万円増加し好調であるが、令和7年度決算額は7億9,122万円にとどまり、令和7年度市長施政方針で掲げた目標の10億円に対しては未達成となっている。今後は目標達成に向けてこの流れを加速させるため、返礼品の魅力向上やターゲット層へのPR強化を行われたい。

徴収事務の効率化と市税の収入未済額圧縮に向けては、税務部を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については税務部に移管して回収に当たるなど滞納対策に取り組み、市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話による納付案内を実施するなど収入率の向上にも努めているが、今後も引き続き積極的に取り組まれたい。

不用額が見込まれる場合は適時、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減することはもとより、事業の執行における進捗状況を的確に把握するなど経費の節減に努められたい。

国民健康保険費の不納欠損については、滞納が発生した時には迅速な対応を行うとともに、不納欠損処分が生じる前に適切な滞納対策を講じるよう努められたい。

現在、我が国は、これまで経験したことのない急速な人口減少と少子高齢化の局面を迎えている。加えて、東京一極集中による労働力の流出等により、地域経済は縮小スパイラルの渦中にあるといっても過言ではない。多くの地方自治体では財源や人員等の資源がひっ迫し、行政運営に必要なリソースの不足が深刻化する中、持続可能な地域社会の形成と、それを支える行政サービスの確保が大きな課題となっている。

それは本市においても例外ではなく、様々な取組により社会減の改善は見られるものの、人口減少は依然として続いている。また、市債残高の削減など、将来世代への負担転嫁の抑制に向けた取組には一定の成果が見られるものの、単年度収支はマイナスに転じ、経常収支比率も依然として高い水準にある。さらに、令和9年度末に予定されている市内に所在する大規模自動車生産工場の車両生産終了が地域経済に及ぼす影響も懸念されるなど、重要な課題に直面している。

このような状況において、今後も多岐にわたる市民サービスを持続していくためには、従来の行財政改革の枠組みを超えた、抜本的な事業の見直しが不可欠である。そのため、前述のとおり、生成AI等のデジタル技術を活用した業務の省力化を進めるとともに、民間の知見や資源を活用した施設マネジメント及び新たな財源確保策への転換を、さらに加速されたい。

また、令和8年度市長施政方針において、市長は「行政の最終目的は、住民福祉の向上、すなわち、全ての市民が安心して幸せに暮らせる環境を実現すること」であり、「そのためには財源の確保が必要であり、福祉の充実と地域経済との好循環を築くことが何より重要」と述べている。

この「好循環」こそ、職員数の減少や限られた財源という厳しい状況の中にあっても、真に必要な市民サービスを維持し、自立した力強い都市を次世代へ引き継いでいくという課題を解決するための重要な鍵になるものと考えている。

その実現に向けて、全庁を挙げたリスクマネジメントを徹底するとともに、次なる変革に果敢に取り組むことを強く期待する。

第 8 決算概要

1 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

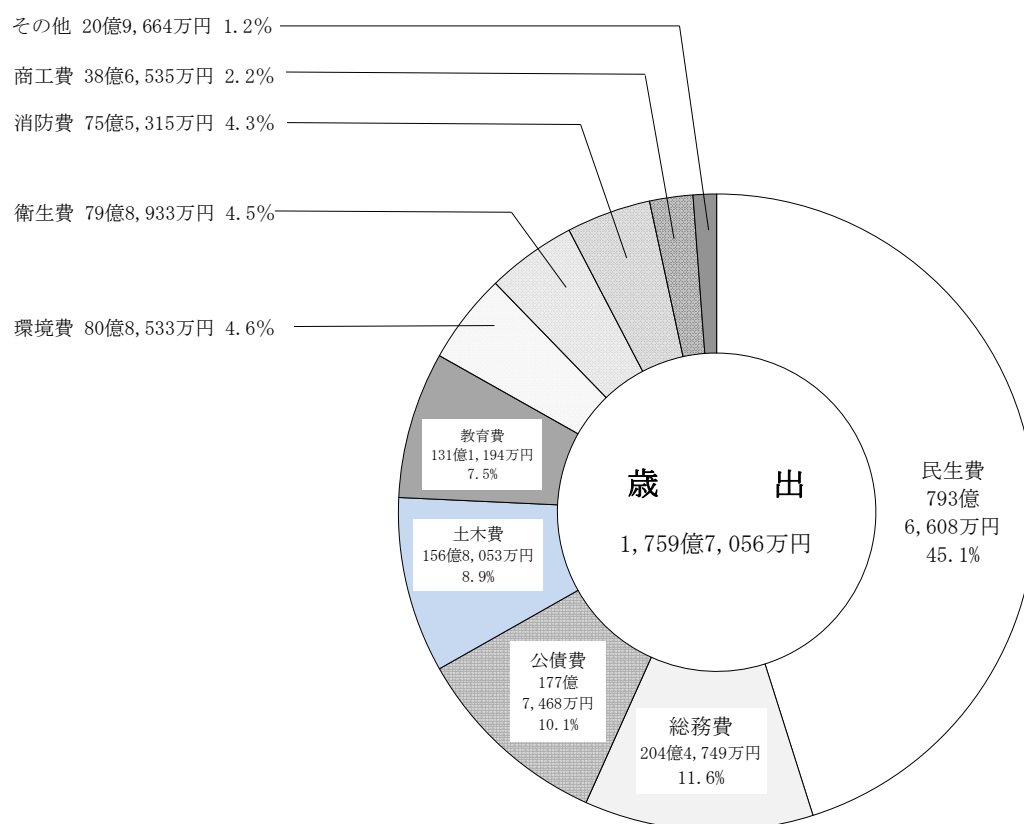
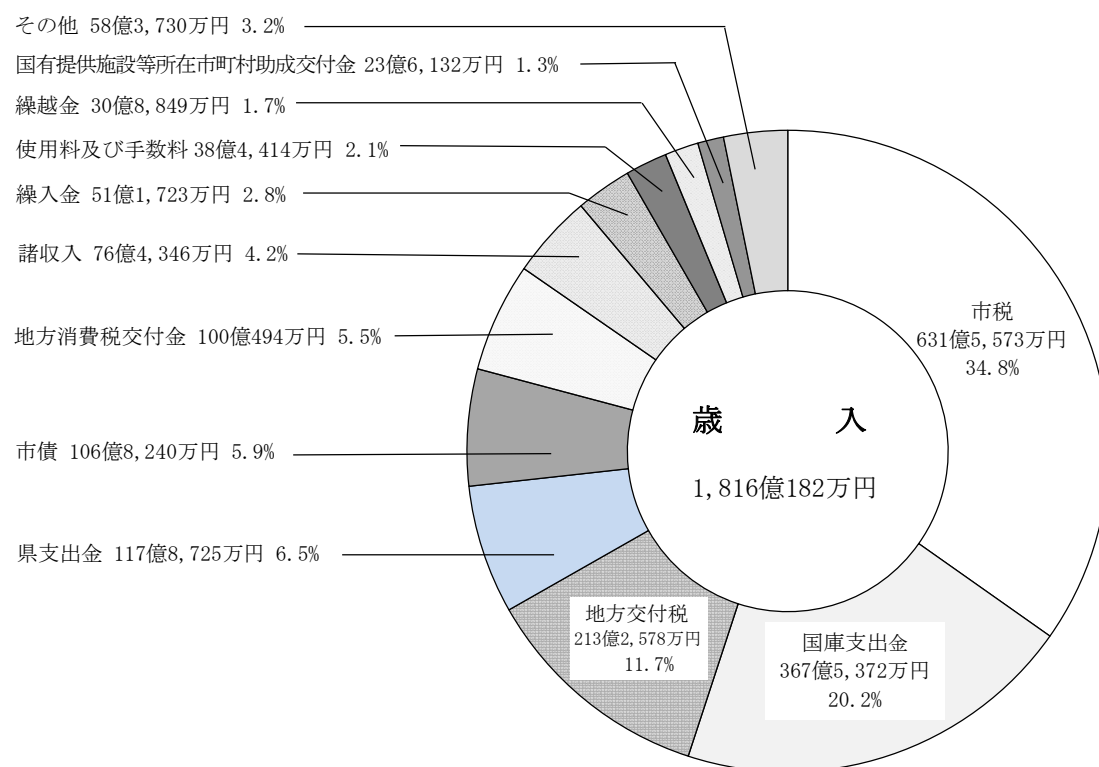
総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
当 年 度	181,601,820,699	175,970,560,738	5,631,259,961	612,335,144	5,018,924,817
前 年 度	177,898,477,901	171,999,984,597	5,898,493,304	294,560,283	5,603,933,021
比 較 増 減	3,703,342,798	3,970,576,141	△ 267,233,343	317,774,861	△ 585,008,204

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 1,233 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 50 億 1,892 万円となっている。このうち、25 億 1,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 25 億 892 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



(1) 歳 入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
当 年 度	194,821,051,992	183,959,251,305	181,601,820,699	98.7	165,865,551	2,191,565,055
前 年 度	185,223,610,009	180,186,705,949	177,898,477,901	98.7	148,868,558	2,139,359,490
比 較 増 減	9,597,441,983	3,772,545,356	3,703,342,798		16,996,993	52,205,565

当年度の歳入決算額は1,816億182万円で、前年度に比べて37億334万円(2.1%)増加した。収入率は98.7パーセント(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は1億6,586万円で、その内訳は主に市税1億3,599万円である(P37にて後述)。

収入未済額は21億9,156万円で、その内訳は主に市税14億7,738万円、諸収入5億1,707万円である(P39、P50にて後述)。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	63,155,737,506	34.8	61,033,305,376	34.3	2,122,432,130	3.5
2 地 方 譲 与 税	684,009,333	0.4	681,501,500	0.4	2,507,833	0.4
3 利 子 割 交 付 金	97,701,000	0.1	26,712,000	0.0	70,989,000	265.8
4 配 当 割 交 付 金	624,815,000	0.3	609,908,000	0.3	14,907,000	2.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	988,542,000	0.5	873,227,000	0.5	115,315,000	13.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	980,585,000	0.5	935,016,000	0.5	45,569,000	4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,004,946,000	5.5	9,264,580,000	5.2	740,366,000	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,977,122	0.0	22,232,552	0.0	744,570	3.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	199,147,000	0.1	182,815,000	0.1	16,332,000	8.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,361,329,000	1.3	2,315,981,000	1.3	45,348,000	2.0
11 地 方 特 例 交 付 金	301,648,000	0.2	2,084,753,000	1.2	△ 1,783,105,000	△ 85.5
12 地 方 交 付 税	21,325,782,000	11.7	20,264,131,000	11.4	1,061,651,000	5.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,075,000	0.0	40,851,000	0.0	△ 776,000	△ 1.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	253,744,024	0.1	242,447,128	0.1	11,296,896	4.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,844,149,284	2.1	4,140,707,243	2.3	△ 296,557,959	△ 7.2
16 国 庫 支 出 金	36,753,723,684	20.2	35,173,651,277	19.8	1,580,072,407	4.5
17 県 支 出 金	11,787,252,775	6.5	10,821,885,866	6.1	965,366,909	8.9
18 財 産 収 入	426,118,249	0.2	2,591,053,036	1.5	△ 2,164,934,787	△ 83.6
19 寄 附 金	1,217,945,669	0.7	891,397,429	0.5	326,548,240	36.6
20 繰 入 金	5,117,236,079	2.8	4,628,639,054	2.6	488,597,025	10.6
21 繰 越 金	3,088,493,304	1.7	2,894,351,476	1.6	194,141,828	6.7
22 諸 収 入	7,643,463,670	4.2	7,645,531,964	4.3	△ 2,068,294	△ 0.0
23 市 債	10,682,400,000	5.9	10,533,800,000	5.9	148,600,000	1.4
合 計	181,601,820,699	100.0	177,898,477,901	100.0	3,703,342,798	2.1

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（34.8％）、国庫支出金（20.2％）及び地方交付税（11.7％）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	63,042,054,000	64,769,115,759	63,155,737,506	135,997,264	1,477,380,989
前 年 度	60,880,653,000	62,618,989,958	61,033,305,376	116,401,050	1,469,283,532
比 較 増 減	2,161,401,000	2,150,125,801	2,122,432,130	19,596,214	8,097,457

収入済額は、予算現額に対して 1 億 1,368 万円 (0.2%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 21 億 2,243 万円 (3.5%) の増となっている。

不納欠損額は、主に個人市民税などの市民税 6,431 万円 (前年度 9,026 万円)、
固定資産税 5,894 万円 (前年度 2,010 万円) である。

また、収入済額を税目別に見ると次表のとおりである。

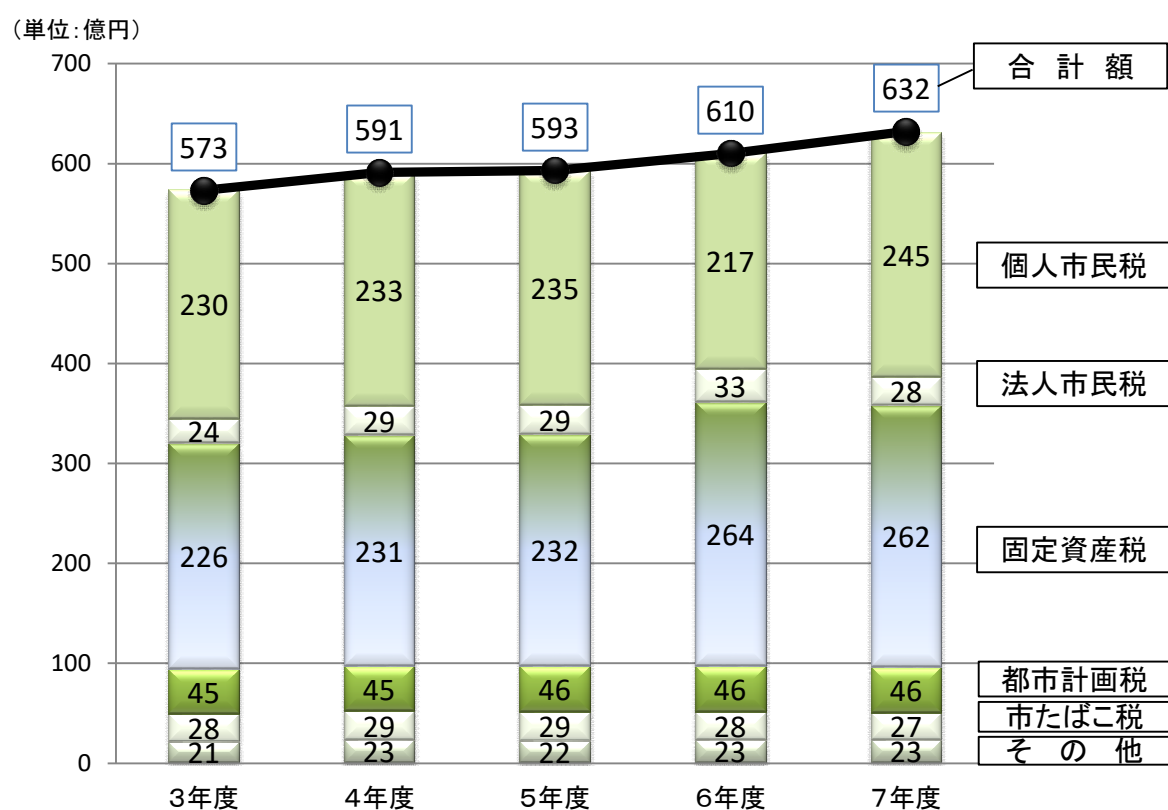
税 目 別 収 入 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
市 民 税	個 人	円 24,488,524,949	% 38.8	円 21,707,247,275	% 35.6	円 2,781,277,674	% 12.8
	法 人	2,758,724,134	4.4	3,267,584,737	5.4	△ 508,860,603	△ 15.6
	小 計	27,247,249,083	43.1	24,974,832,012	40.9	2,272,417,071	9.1
固 定 資 産 税		26,236,604,712	41.5	26,408,570,824	43.3	△ 171,966,112	△ 0.7
軽 自 動 車 税		689,359,443	1.1	670,399,954	1.1	18,959,489	2.8
市 た ば こ 税		2,746,772,923	4.3	2,815,068,409	4.6	△ 68,295,486	△ 2.4
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税		6,061,650	0.0	5,267,250	0.0	794,400	15.1
事 業 所 税		1,608,934,600	2.5	1,595,952,700	2.6	12,981,900	0.8
都 市 計 画 税		4,620,755,095	7.3	4,563,214,227	7.5	57,540,868	1.3
合 計		63,155,737,506	100.0	61,033,305,376	100.0	2,122,432,130	3.5

当年度は、法人市民税が企業業績不調などにより 5 億 886 万円減少したものの、個人市民税が定額減税終了などにより 27 億 8,127 万円増加した結果、市民税が 22 億 7,241 万円増加した。また、固定資産税が償却資産の減などにより 1 億 7,196 万円減少した。これらの結果、当年度の市税全体としては前年度に対し 21 億 2,243 万円（3.5％）の増収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去５年間に於ける税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
市 民 税	個 人	881,755,046	862,945,218	834,705,860	783,996,545	860,379,685
	法 人	46,133,829	38,087,436	38,638,416	42,583,320	45,360,729
	小 計	927,888,875	901,032,654	873,344,276	826,579,865	905,740,414
固 定 資 産 税		585,904,595	579,122,590	508,501,317	523,737,099	464,885,682
軽 自 動 車 税		19,660,632	18,664,449	17,731,948	18,406,432	19,424,402
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		148,011	148,011	148,011	148,011	148,011
入 湯 税		0	0	0	0	0
事 業 所 税		1,203,700	892,700	0	0	308,800
都 市 計 画 税		119,121,526	116,800,083	102,017,089	100,412,125	86,873,680
合 計		1,653,927,339	1,616,660,487	1,501,742,641	1,469,283,532	1,477,380,989

収入未済額は、主に個人市民税、固定資産税であり、収入率は維持したものの、調定額の増加などにより前年度に比べて 809 万円（0.6％）増加し、14 億 7,738 万円となっている。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	673,751,000	684,009,333	684,009,333	0	0
前 年 度	666,452,000	681,501,500	681,501,500	0	0
比 較 増 減	7,299,000	2,507,833	2,507,833	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,025 万円（1.5％）の収入増となっている。

また、前年度に対しては 250 万円（0.4％）の増となっている。これは主に、地方揮発油譲与税及び特別とん譲与税が減少したものの、自動車重量譲与税が増加したことによるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	107,000,000	97,701,000	97,701,000	0	0
前 年 度	26,000,000	26,712,000	26,712,000	0	0
比 較 増 減	81,000,000	70,989,000	70,989,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 929 万円（8.7％）の収入減となっている。

また、前年度に対しては 7,098 万円（265.8％）の増となっている。これは、県民税利子割の増によるものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	651,000,000	624,815,000	624,815,000	0	0
前 年 度	481,000,000	609,908,000	609,908,000	0	0
比 較 増 減	170,000,000	14,907,000	14,907,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 2,618 万円（4.0％）の収入減となっている。

また、前年度に対しては 1,490 万円（2.4％）の増となっている。これは、県民税配当割の増によるものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	935,000,000	988,542,000	988,542,000	0	0
前 年 度	814,000,000	873,227,000	873,227,000	0	0
比 較 増 減	121,000,000	115,315,000	115,315,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 5,354 万円（5.7％）の収入増となっている。

また、前年度に対しては１億１,５３１万円（１３.２％）の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の増によるものである。

第 ６ 款 法 人 事 業 税 交 付 金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	959,000,000	980,585,000	980,585,000	0	0
前 年 度	934,000,000	935,016,000	935,016,000	0	0
比 較 増 減	25,000,000	45,569,000	45,569,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して２,１５８万円（２.３％）の収入増となっている。

また、前年度に対しては４,５５６万円（４.９％）の増となっている。これは主に、法人事業税の増によるものである。

第 ７ 款 地 方 消 費 税 交 付 金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	10,012,000,000	10,004,946,000	10,004,946,000	0	0
前 年 度	9,026,000,000	9,264,580,000	9,264,580,000	0	0
比 較 増 減	986,000,000	740,366,000	740,366,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して７０５万円（０.１％）の収入減となっている。

また、前年度に対しては７億４,０３６万円（８.０％）の増となっている。これは、地方消費税の増によるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	23,000,000	22,977,122	22,977,122	0	0
前 年 度	24,000,000	22,232,552	22,232,552	0	0
比 較 増 減	△ 1,000,000	744,570	744,570	0	0

収入済額は、予算現額に対して2万円(0.1%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては74万円(3.3%)の増となっている。これは、ゴルフ場利用税の増によるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	213,000,000	199,147,000	199,147,000	0	0
前 年 度	199,000,000	182,815,000	182,815,000	0	0
比 較 増 減	14,000,000	16,332,000	16,332,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,385万円(6.5%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては、1,633万円(8.9%)の増となっている。これは、自動車税環境性能割の増によるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,361,329,000	2,361,329,000	2,361,329,000	0	0
前 年 度	2,315,981,000	2,315,981,000	2,315,981,000	0	0
比 較 増 減	45,348,000	45,348,000	45,348,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては 4,534 万円（2.0％）の増となっている。これは、国の交付金の増によるものである。

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	295,968,000	301,648,000	301,648,000	0	0
前 年 度	2,074,641,000	2,084,753,000	2,084,753,000	0	0
比 較 増 減	△ 1,778,673,000	△ 1,783,105,000	△ 1,783,105,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 568 万円（1.9％）の収入増となっている。

また、前年度に対しては 17 億 8,310 万円（85.5％）の減となっている。これは主に、定額減税の影響額に対する定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

第 12 款 地 方 交 付 税

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	21,198,709,000	21,325,782,000	21,325,782,000	0	0
前 年 度	20,228,163,000	20,264,131,000	20,264,131,000	0	0
比 較 増 減	970,546,000	1,061,651,000	1,061,651,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1 億 2,707 万円（0.6％）の収入増となっている。

また、前年度に対しては 10 億 6,165 万円（5.2％）の増となっている。これは主に、臨時経済対策費や社会保障関係費の増加などに伴う基準財政需要額の増が、市町村民税の増加などに伴う基準財政収入額の増を上回ったことによる。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	41,874,000	40,075,000	40,075,000	0	0
前 年 度	47,598,000	40,851,000	40,851,000	0	0
比 較 増 減	△ 5,724,000	△ 776,000	△ 776,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 179 万円（4.3％）の収入減となっている。

また、前年度に対しては 77 万円（1.9％）の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	265,392,000	267,080,274	253,744,024	758,253	12,577,997
前 年 度	252,408,000	255,871,969	242,447,128	236,000	13,188,841
比 較 増 減	12,984,000	11,208,305	11,296,896	522,253	△ 610,844

収入済額は、予算現額に対して 1,164 万円（4.4％）の収入減となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」（私立保育園等の保育料）などの民生費負担金 2 億 2,053 万円である。

また、前年度に対しては 1,129 万円（4.7％）の増となっている。これは主に、「教育・保育給付費負担金」などの民生費負担金が 1,753 万円増加したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」（過年度分の児童福祉施設等の保護者負担金）に係る民生費負担金 75 万円（前年度 23 万円）である。収入未済額は、主に「児童措置費負担金」などの民生費負担金 1,255 万円（前年度 1,318 万円）である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,901,807,000	4,044,920,917	3,844,149,284	17,464,751	183,306,882
前 年 度	4,084,920,000	4,354,127,224	4,140,707,243	11,370,605	202,049,376
比 較 増 減	△ 183,113,000	△ 309,206,307	△ 296,557,959	6,094,146	△ 18,742,494

収入済額は、予算現額に対して 5,765 万円 (1.5%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料 25 億 8,629 万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料 4 億 6,148 万円である。

また、前年度に対しては 2 億 9,655 万円 (7.2%) の減となっている。これは主に、「美術館使用料」などの総務使用料が 2 億 5,834 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料 1,626 万円 (前年度 1,047 万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 102 万円 (前年度 89 万円) である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料 1 億 7,502 万円 (前年度 1 億 9,464 万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 616 万円 (前年度 659 万円) である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	39,696,619,634	36,753,723,684	36,753,723,684	0	0
前 年 度	38,267,576,855	35,173,651,277	35,173,651,277	0	0
比 較 増 減	1,429,042,779	1,580,072,407	1,580,072,407	0	0

収入済額は、予算現額に対して 29 億 4,289 万円 (7.4%) の収入減となっており、前年度に対しては 15 億 8,007 万円 (4.5%) の増となっている。

収入済額の項別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
国庫負担金	円 25,465,438,929	% 69.3	円 23,198,236,908	% 66.0	円 2,267,202,021	% 9.8
国庫補助金	11,146,849,401	30.3	11,837,119,693	33.7	△ 690,270,292	△ 5.8
委 託 金	141,435,354	0.4	138,294,676	0.4	3,140,678	2.3
合 計	36,753,723,684	100.0	35,173,651,277	100.0	1,580,072,407	4.5

国庫負担金は254億6,543万円であり、前年度より22億6,720万円増加している。これは主に、「新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金」の減などにより、衛生費国庫負担金が1億191万円減少したものの、児童手当の受給範囲が拡大されたことによる「児童手当国庫負担金」の増などにより、民生費国庫負担金が23億8,451万円増加したことによる。

国庫補助金は111億4,684万円であり、前年度より6億9,027万円減少している。これは主に、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業の終了による「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の減などにより、総務費国庫補助金が25億6,596万円減少したことによる。

委託金は1億4,143万円であり、前年度より314万円増加している。これは主に、「中長期在留者住居地届出等事務委託金」の増により、総務費委託金が268万円増加したことによる。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	12,123,931,075	11,787,252,775	11,787,252,775	0	0
前 年 度	11,424,030,500	10,821,885,866	10,821,885,866	0	0
比 較 増 減	699,900,575	965,366,909	965,366,909	0	0

収入済額は、予算現額に対して 3 億 3,667 万円 (2.8%) の収入減となっており、前年度に対しては 9 億 6,536 万円 (8.9%) の増となっている。

収入済額の項別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

県 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
県 負 担 金	7,817,669,009	66.3	7,332,016,155	67.8	485,652,854	6.6
県 補 助 金	2,788,626,702	23.7	2,688,285,928	24.8	100,340,774	3.7
委 託 金	1,180,957,064	10.0	801,583,783	7.4	379,373,281	47.3
合 計	11,787,252,775	100.0	10,821,885,866	100.0	965,366,909	8.9

県負担金は 78 億 1,766 万円であり、前年度より 4 億 8,565 万円増加している。これは主に、障害福祉サービス費等の増加に伴う「在宅障害者福祉事業費県負担金」の増などにより民生費県負担金が 4 億 8,763 万円増加したことによる。

県補助金は 27 億 8,862 万円であり、前年度より 1 億 34 万円増加している。これは主に、「重層的支援体制整備事業費補助」の皆増などにより、民生費県補助金が 1 億 4,026 万円増加したことによる。

委託金は 11 億 8,095 万円であり、前年度より 3 億 7,937 万円増加している。これは主に、国勢調査による「統計調査費委託金」の増などにより、総務費委託金が 3 億 7,939 万円増加したことによる。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	363,468,000	427,346,141	426,118,249	0	1,227,892
前 年 度	2,438,494,000	2,594,183,042	2,591,053,036	0	3,130,006
比 較 増 減	△ 2,075,026,000	△ 2,166,836,901	△ 2,164,934,787	0	△ 1,902,114

収入済額は、予算現額に対して 6,265 万円（17.2％）の収入増となっている。収入済額の主なものは、財産貸付収入 1 億 9,608 万円、不動産売払収入 1 億 4,062 万円である。

また、前年度に対しては 21 億 6,493 万円（83.6％）の減となっている。これは主に、利子及び配当金が 4,601 万円増加したものの、前年度の横須賀市立総合医療センター用地有償所管替え 19 億 1,000 万円の減などに伴い不動産売払収入が 22 億 3,582 万円減少したことによるものである。なお、当年度の不動産売払収入のうち 5,000 万円以上の大型売払物件は、本公郷改良アパート D 棟跡地の 1 億 2,700 万円である。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入 122 万円（前年度 313 万円）である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	1,326,137,000	1,217,945,669	1,217,945,669	0	0
前 年 度	932,401,000	891,397,429	891,397,429	0	0
比 較 増 減	393,736,000	326,548,240	326,548,240	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1 億 819 万円（8.2％）の収入減となっている。収入済額の主なものは、ふるさと納税 7 億 9,122 万円である。

また、前年度に対しては 3 億 2,654 万円（36.6％）の増となっている。これは主に、教育費指定寄附が 3,144 万円減少したものの、商工費指定寄附が 2 億 8,624 万

円、ふるさと納税が 6,862 万円それぞれ増加したことによるものである。

第 20 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	5,127,351,000	5,117,236,079	5,117,236,079	0	0
前 年 度	4,685,168,000	4,628,639,054	4,628,639,054	0	0
比 較 増 減	442,183,000	488,597,025	488,597,025	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,011 万円 (0.2%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金からの繰入金 27 億 5,002 万円、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金 5 億 7,300 万円、減債基金からの繰入金 4 億 7,233 万円、再編関連特別事業基金からの繰入金 4 億 2,486 万円である。

また、前年度に対しては 4 億 8,859 万円 (10.6%) の増となっている。これは主に、財政調整基金からの繰入金が 3 億 6,272 万円減少したものの、減債基金からの繰入金が 3 億 9,870 万円、介護保険事業特別会計からの繰入金が 1 億 2,911 万円、子育て基金からの繰入金が 1 億 2,121 万円それぞれ増加したことによるものである。

過去 3 年間ににおける財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 比 較			
				6 年 度		7 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	4,690,000,000	5,500,000,000	5,700,000,000	810,000,000	17.3	200,000,000	3.6
決 算 額	2,821,446,000	3,112,750,000	2,750,028,000	291,304,000	10.3	△ 362,722,000	△ 11.7
比 較 増 減	1,868,554,000	2,387,250,000	2,949,972,000				

当年度は当初予算額 57 億円に対して決算額は 27 億 5,002 万円となっており、前年度に比べて 3 億 6,272 万円 (11.7%) 減少している。連年、決算額は当初予算額を下回っている。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,088,493,283	3,088,493,304	3,088,493,304	0	0
前 年 度	2,894,350,654	2,894,351,476	2,894,351,476	0	0
比 較 増 減	194,142,629	194,141,828	194,141,828	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額 27 億 9,393 万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費通次繰越として繰り越された財源 7,227 万円、繰越明許費として繰り越された財源 2 億 2,125 万円などが含まれている。

なお、前年度に対しては 1 億 9,414 万円（6.7％）の増となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	7,526,268,000	8,172,180,248	7,643,463,670	11,645,283	517,071,295
前 年 度	7,850,573,000	8,118,100,602	7,645,531,964	20,860,903	451,707,735
比 較 増 減	△ 324,305,000	54,079,646	△ 2,068,294	△ 9,215,620	65,363,560

収入済額は、予算現額に対して 1 億 1,719 万円（1.6％）の収入増となっている。収入済額の主なものは、雑入 47 億 8,795 万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入 18 億 6,442 万円、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入 9 億 2,027 万円である。

前年度に対しては 206 万円（0.0％）の減となっている。これは主に、「廃棄物処理事業受託収入」などの受託事業収入が 2,711 万円増加したものの、「新型コロナウイルス予防接種事業助成金」などの雑入が 3,291 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入 1,109 万円（前年度 2,073 万

円)である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入 5 億 1,620 万円
(前年度 4 億 5,024 万円)である。

第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	20,887,900,000	10,682,400,000	10,682,400,000	0	0
前 年 度	14,676,200,000	10,533,800,000	10,533,800,000	0	0
比 較 増 減	6,211,700,000	148,600,000	148,600,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 102 億 550 万円 (48.9%) の収入減となっており、
前年度に対しては 1 億 4,860 万円 (1.4%) の増となっている。

過去３年間における市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

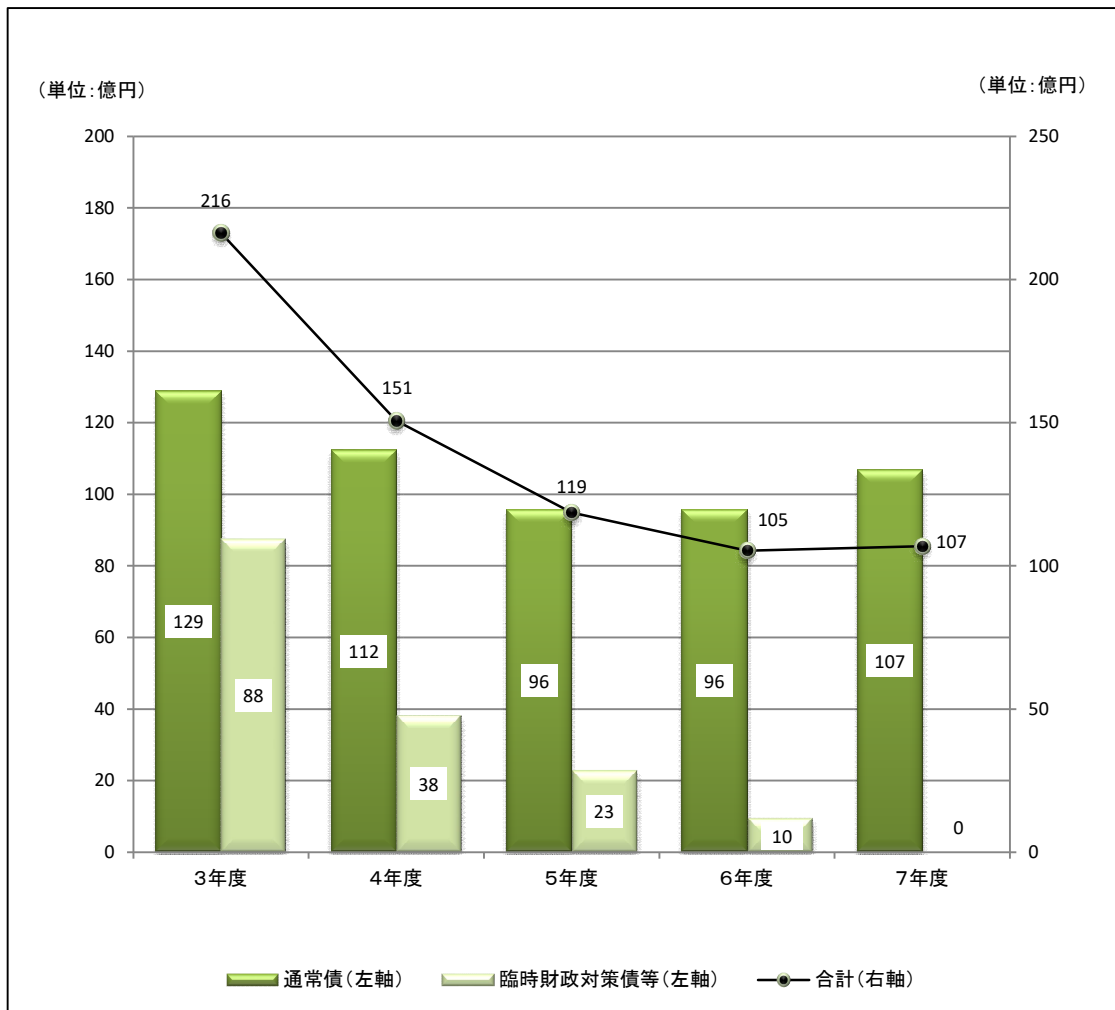
区 分		５ 年 度		６ 年 度		７ 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 常 債	普 通 建 設 事 業 債 等	円 9,378,400,000	% 79.1	円 9,301,100,000	% 88.3	円 10,399,600,000	% 97.4
	（ 総 務 債 ）	829,600,000	7.0	848,800,000	8.1	1,770,500,000	16.6
	（ 民 生 債 ）	391,400,000	3.3	256,500,000	2.4	698,900,000	6.5
	（ 衛 生 債 ）	98,500,000	0.8	144,900,000	1.4	112,000,000	1.0
	（ 環 境 債 ）	212,500,000	1.8	473,100,000	4.5	1,137,600,000	10.6
	（ 労 働 債 ）	44,000,000	0.4	2,700,000	0.0	10,300,000	0.1
	（農林水産業債）	123,600,000	1.0	227,400,000	2.2	134,700,000	1.3
	（ 商 工 債 ）	17,500,000	0.1	10,000,000	0.1	—	—
	（ 土 木 債 ）	4,730,200,000	39.9	5,432,800,000	51.6	4,020,500,000	37.6
	（ 消 防 債 ）	780,100,000	6.6	704,000,000	6.7	1,454,900,000	13.6
	（ 教 育 債 ）	2,151,000,000	18.1	1,200,900,000	11.4	1,060,200,000	9.9
	災 害 復 旧 債	20,000,000	0.2	45,200,000	0.4	63,100,000	0.6
	調 整 債	173,500,000	1.5	230,700,000	2.2	219,700,000	2.1
	小 計	9,571,900,000	80.7	9,577,000,000	90.9	10,682,400,000	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 等	臨 時 財 政 対 策 債	2,241,400,000	18.9	956,800,000	9.1	—	—
	減 収 補 填 債	46,300,000	0.4	—	—	—	—
	小 計	2,287,700,000	19.3	956,800,000	9.1	0	0.0
合 計		11,859,600,000	100.0	10,533,800,000	100.0	10,682,400,000	100.0

収入済額の主なものは、土木債、総務債、消防債であり、当年度はそれぞれ 40 億 2,050 万円、17 億 7,050 万円、14 億 5,490 万円である。

また当年度においては、「道路整備事業費公債」の減などにより土木債が 14 億 1,230 万円減少したものの、「庁舎改修事業費公債」の増などにより総務債が 9 億 2,170 万円、「消防防災施設整備事業費公債」の増により消防債が 7 億 5,090 万円それぞれ増加したため、合計額は前年度に対して増となった。

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計)市債(通常債と臨時財政対策債等)発行状況の推移



市 民 一 人 当 た り 市 債 額

（単位：円）

3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 中 核 市 平 均
493,320	495,072	486,835	475,573	463,252	361,965

（注） 1 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

2 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

市民一人当たり市債額は、当年度は前年度に比べて減少したが、令和6年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市 債 償 還 予 定

（単位：円）

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
17,047,817,702	17,001,242,900	16,985,297,978	16,687,387,203	104,693,279,755	172,415,025,538

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

（ 参 考 ） 企 業 会 計 を 含 め た 市 債 残 高 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一般・特別会計（円）	192,391,414,487	190,842,656,945	185,509,264,291	179,139,962,162	172,686,289,786
企 業 会 計（円）	95,971,757,307	94,297,158,699	97,640,187,304	113,320,934,597	113,806,779,973
合 計（円）	288,363,171,794	285,139,815,644	283,149,451,595	292,460,896,759	286,493,069,759

(2) 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	194,821,051,992	175,970,560,738	90.3	11,946,872,394	6,903,618,860
前 年 度	185,223,610,009	171,999,984,597	92.9	5,580,762,992	7,642,862,420
比 較 増 減	9,597,441,983	3,970,576,141		6,366,109,402	△ 739,243,560

当年度の歳出決算額は 1,759 億 7,056 万円で、前年度に比べて 39 億 7,057 万円 (2.3%) 増加した。

予算現額 1,948 億 2,105 万円に対する執行率は 90.3 パーセント(前年度 92.9%)となっている。また、翌年度繰越額は 119 億 4,687 万円で、その内訳は継続費逡次繰越 17 億 2 万円及び繰越明許費 102 億 4,685 万円である。

不用額は 69 億 361 万円で、予算現額に占める割合は 3.5 パーセント(前年度 4.1%)となっており、主に民生費、総務費、衛生費、教育費、土木費 (P19「会計別・款別不用額」参照) である。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	769,895,274	0.4	761,441,726	0.4	8,453,548	1.1
2 総 務 費	20,447,494,313	11.6	19,109,262,982	11.1	1,338,231,331	7.0
3 民 生 費	79,366,080,032	45.1	74,743,107,302	43.5	4,622,972,730	6.2
4 衛 生 費	7,989,335,584	4.5	8,818,094,720	5.1	△ 828,759,136	△ 9.4
5 環 境 費	8,085,336,052	4.6	7,101,132,373	4.1	984,203,679	13.9
6 労 働 費	334,087,074	0.2	324,981,884	0.2	9,105,190	2.8
7 農 林 水 産 業 費	882,787,934	0.5	1,094,791,118	0.6	△ 212,003,184	△ 19.4
8 商 工 費	3,865,354,490	2.2	3,078,696,031	1.8	786,658,459	25.6
9 土 木 費	15,680,538,928	8.9	18,334,403,673	10.7	△ 2,653,864,745	△ 14.5
10 消 防 費	7,553,152,285	4.3	6,736,707,976	3.9	816,444,309	12.1
11 教 育 費	13,111,942,267	7.5	14,400,701,691	8.4	△ 1,288,759,424	△ 8.9
12 災 害 復 旧 費	88,415,404	0.1	72,509,358	0.0	15,906,046	21.9
13 公 債 費	17,774,685,092	10.1	17,403,953,814	10.1	370,731,278	2.1
14 諸 支 出 金	21,456,009	0.0	20,199,949	0.0	1,256,060	6.2
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	175,970,560,738	100.0	171,999,984,597	100.0	3,970,576,141	2.3

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（45.1％）、総務費（11.6％）、公債費（10.1％）、土木費（8.9％）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	779,219,000	769,895,274	0	9,323,726
前 年 度	779,747,000	761,441,726	0	18,305,274
比 較 増 減	△ 528,000	8,453,548	0	△ 8,981,548

支出済額は、予算現額に対して 98.8 パーセント（前年度 97.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 6 億 6,882 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」6,369 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」1,709 万円である。

また、前年度に対しては 845 万円（1.1%）の増となっている。これは主に、人件費が 536 万円増加したことによるものである。

不用額は主に人件費のほか、「旅費」、「委託料」である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	24,177,312,148	20,447,494,313	2,662,111,144	1,067,706,691
前 年 度	20,403,167,059	19,109,262,982	218,492,457	1,075,411,620
比 較 増 減	3,774,145,089	1,338,231,331	2,443,618,687	△ 7,704,929

支出済額は、予算現額に対して 84.6 パーセント（前年度 93.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 84 億 5,047 万円のほか、基幹系システム管理運営事業などの「委託料」48 億 7,736 万円、行政情報基盤整備・運用事業などの「使用料及び賃借料」13 億 9,487 万円である。

また、前年度に対しては 13 億 3,823 万円（7.0%）の増となっている。これは主

に、人件費が4億5,469万円減少したものの、庁舎営繕事業などの「工事請負費」、
が9億4,426万円、体育会館管理委託事業などの「委託料」が3億397万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は26億6,211万円となっており、その内訳は継続費通次繰越として
劇場費（芸術劇場設備更新事業）などの16億731万円、繰越明許費として一般管理
費（庁舎営繕事業）などの10億5,479万円である。

不用額は、主に人件費のほか、基幹系システム管理運営事業などの「委託料」で
ある。

第3款 民 生 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	83,496,469,130	79,366,080,032	1,380,294,528	2,750,094,570
前 年 度	79,163,970,181	74,743,107,302	1,420,758,457	3,000,104,422
比 較 増 減	4,332,498,949	4,622,972,730	△ 40,463,929	△ 250,009,852

支出済額は、予算現額に対して95.1パーセント（前年度94.4%）の執行率とな
っている。

主なものは、人件費44億3,032万円のほか、障害福祉サービスなどの「扶助費」
490億494万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」106億1,911万円、後
期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」90億3,709万円
である。

また、前年度に対しては46億2,297万円（6.2%）の増となっている。これは主
に、物価高騰対策支援金給付事業などの「扶助費」が16億5,911万円、（仮称）南
こども園整備事業（継続事業）などの「工事請負費」が9億5,398万円それぞれ増
加したことによるものである。

翌年度繰越額は13億8,029万円となっており、その内訳は繰越明許費として物価
高騰対策支援金給付事業費（物価高騰対策支援金給付事業）などの13億6,564万円、

継続費通次繰越として（仮称）北こども園設計などの1,465万円である。

不用額は、主に子ども・子育て支援給付費などの「扶助費」である。

第4款 衛生費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	8,877,648,489	7,989,335,584	46,411,000	841,901,905
前 年 度	9,848,764,689	8,818,094,720	25,389,000	1,005,280,969
比 較 増 減	△ 971,116,200	△ 828,759,136	21,022,000	△ 163,379,064

支出済額は、予算現額に対して90.0パーセント（前年度89.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費16億4,553万円のほか、市民健診・がん検診事業などの「委託料」23億109万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」15億9,474万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」10億8,269万円である。

また、前年度に対しては8億2,875万円（9.4%）の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス予防接種事業などの「償還金、利子及び割引料」が5億1,870万円、感染症対策事業（保健所企画課）などの「需用費」が2億934万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として健康増進センター費（ウェルシティ市民プラザ施設管理事業）などの4,641万円である。

不用額は、主に感染症対策事業（保健所企画課）などの「委託料」である。

第 5 款 環 境 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	9,445,870,218	8,085,336,052	1,008,058,207	352,475,959
前 年 度	8,337,290,050	7,101,132,373	948,018,384	288,139,293
比 較 増 減	1,108,580,168	984,203,679	60,039,823	64,336,666

支出済額は、予算現額に対して 85.6 パーセント（前年度 85.2%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 19 億 2,219 万円のほか、ごみ収集委託事業などの「委託料」40 億 2,524 万円、南処理工場煙突部ほか解体事業（継続事業）の「工事請負費」8 億 1,509 万円である。

また、前年度に対しては 9 億 8,420 万円（13.9%）の増となっている。これは主に南処理工場煙突部ほか解体事業（継続事業）の「工事請負費」が 6 億 7,974 万円、ごみ収集委託事業などの「委託料」が 2 億 269 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として環境対策費（公共施設 L E D 化事業）などの 10 億 805 万円である。

不用額は、主に重点対策加速化事業などの「負担金、補助及び交付金」、焼却灰溶融固化等処理事業などの「委託料」である。

第 6 款 労 働 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	343,467,310	334,087,074	5,275,000	4,105,236
前 年 度	332,324,318	324,981,884	497,310	6,845,124
比 較 増 減	11,142,992	9,105,190	4,777,690	△ 2,739,888

支出済額は、予算現額に対して 97.3 パーセント（前年度 97.8%）の執行率とな

っている。

主なものは、勤労者福利事業の「貸付金」２億円、勤労福祉会館管理運営事業などの「委託料」６,８２４万円である。

また、前年度に対しては９１０万円（２.８％）の増となっている。これは主に勤労福祉会館管理運営事業などの「需用費」が７５９万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として勤労福祉会館費（勤労福祉会館管理運営事業）の５２７万円である。

不用額は、主に人件費のほか、勤労福祉会館管理運営事業などの「需用費」である。

第 ７ 款 農 林 水 産 業 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	942,061,300	882,787,934	35,737,000	23,536,366
前 年 度	1,174,383,000	1,094,791,118	53,800,300	25,791,582
比 較 増 減	△ 232,321,700	△ 212,003,184	△ 18,063,300	△ 2,255,216

支出済額は、予算現額に対して 93.7 パーセント（前年度 93.2％）の執行率となっている。

主なものは、人件費１億 9,215 万円のほか、漁港海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」４億 468 万円、漁業協同組合員貸付資金預託金の「貸付金」１億 2,000 万円である。

また、前年度に対しては２億 1,200 万円（19.4％）の減となっている。これは主に農畜産業振興補助事業などの「負担金、補助及び交付金」が 7,656 万円増加したものの、漁港海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」が 3 億 1,317 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁港施設整備費（漁港海岸保全施設長寿命化計画事業）などの 3,573 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、よこすか海の幸魅力発信事業などの「負担金、補

助及び交付金」である。

第 8 款 商 工 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	4,063,221,678	3,865,354,490	8,924,000	188,943,188
前 年 度	3,224,935,870	3,078,696,031	18,432,908	127,806,931
比 較 増 減	838,285,808	786,658,459	△ 9,508,908	61,136,257

支出済額は、予算現額に対して 95.1 パーセント（前年度 95.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 5 億 9,040 万円のほか、中小企業等金融対策事業などの「貸付金」15 億 1,500 万円、観光団体助成事業などの「負担金、補助及び交付金」8 億 9,226 万円である。

また、前年度に対しては 7 億 8,665 万円（25.6%）の増となっている。これは主に、ふるさと納税推進事業などの「委託料」が 2 億 8,941 万円、産業振興基金運用事業などの「積立金」が 2 億 3,480 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として商工業振興費（商業振興対策事業）などの 892 万円である。

不用額は、主に事業継続支援事業などの「負担金、補助及び交付金」、ふるさと納税推進事業などの「委託料」である。

第 9 款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	18,696,486,731	15,680,538,928	2,616,550,454	399,397,349
前 年 度	20,637,333,204	18,334,403,673	1,653,404,524	649,525,007
比 較 増 減	△ 1,940,846,473	△ 2,653,864,745	963,145,930	△ 250,127,658

支出済額は、予算現額に対して 83.9 パーセント（前年度 88.8%）の執行率とな

っている。

主なものは、人件費 31 億 5,606 万円のほか、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」39 億 476 万円、公園管理委託事業などの「委託料」36 億 6,058 万円である。

また、前年度に対しては 26 億 5,386 万円（14.5%）の減となっている。これは主に、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」が 21 億 8,282 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 26 億 1,655 万円となっており、その内訳は繰越明許費として公園新設改良費（大矢部みどりの公園整備運営事業）などの 26 億 1,042 万円、継続費通次繰越として港湾管理費（新港警備員事務所新築事業）の 612 万円である。

不用額は、主に岸壁等整備検討事業などの「委託料」、既成宅地防災工事等助成事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第 10 款 消 防 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	8,998,929,671	7,553,152,285	1,238,236,361	207,541,025
前 年 度	7,256,375,086	6,736,707,976	347,676,146	171,990,964
比 較 増 減	1,742,554,585	816,444,309	890,560,215	35,550,061

支出済額は、予算現額に対して 83.9 パーセント（前年度 92.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 49 億 6,137 万円のほか、消防庁舎等建設事業（継続事業）などの「工事請負費」8 億 9,629 万円、消防車両整備事業などの「備品購入費」5 億 1,002 万円である。

また、前年度に対しては 8 億 1,644 万円（12.1%）の増となっている。これは主に、災害応急対策事業などの「需用費」が 2 億 1,945 万円減少したものの、消防庁舎等建設事業などの「工事請負費」が 5 億 604 万円、消防車両整備事業などの「備

品購入費」が2億6,045万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は12億3,823万円となっており、その内訳は繰越明許費として防災対策費（防災行政無線設備更新事業）などの11億6,630万円、継続費通次繰越として消防庁舎等建設事業費（消防総合訓練センター改修事業）の7,193万円である。

不用額は、主に人件費のほか、庁舎営繕事業（継続事業）などの「工事請負費」である。

第11款 教育費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,881,311,398	13,111,942,267	2,945,274,700	824,094,431
前 年 度	16,387,458,940	14,400,701,691	838,603,506	1,148,153,743
比 較 増 減	493,852,458	△ 1,288,759,424	2,106,671,194	△ 324,059,312

支出済額は、予算現額に対して77.7パーセント（前年度87.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費47億2,640万円のほか、学校給食材料費などの「需用費」31億5,730万円、給食センターの運営管理委託などの「委託料」24億9,274万円である。

また、前年度に対しては12億8,875万円（8.9%）の減となっている。これは主に、学校給食材料費などの「需用費」が1億1,088万円増加したものの、学校営繕工事費などの「工事請負費」が6億125万円、「委託料」が2億7,188万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費（中学校営繕工事費）などの29億4,527万円である。

不用額は、主に人件費のほか、学校施設維持管理費などの「需用費」である。

第 12 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	206,150,000	88,415,404	0	117,734,596
前 年 度	209,800,000	72,509,358	55,690,000	81,600,642
比 較 増 減	△ 3,650,000	15,906,046	△ 55,690,000	36,133,954

支出済額は、予算現額に対して 42.9 パーセント（前年度 34.6%）の執行率となっている。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」5,147 万円、「委託料」2,195 万円である。

また、前年度に対しては 1,590 万円（21.9%）の増となっている。これは道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」が 1,510 万円減少したものの、道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」が 1,795 万円、港湾施設災害復旧事業などの「需用費」が 1,116 万円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」である。

第 13 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	17,777,962,000	17,774,685,092	0	3,276,908
前 年 度	17,405,375,000	17,403,953,814	0	1,421,186
比 較 増 減	372,587,000	370,731,278	0	1,855,722

支出済額は、予算現額に対して 100.0 パーセント（前年度 100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」177 億 6,993 万円（償還元金分 171 億 4,006 万円、支払利子分 6 億 2,986 万円）、一時借入金利子 475 万円である。

また、前年度に対しては 3 億 7,073 万円（2.1%）の増となっている。これは主に、

特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、償還元金分が2億7,763万円増加したことによるものである。

不用額は、主に一時借入金利子である。

第14款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	22,828,000	21,456,009	0	1,371,991
前 年 度	22,323,000	20,199,949	0	2,123,051
比 較 増 減	505,000	1,256,060	0	△ 751,060

支出済額は、予算現額に対して94.0パーセント（前年度90.5%）の執行率である。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては125万円（6.2%）の増となっている。

不用額は、主に「需用費」である。

第 15 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	87,885,081	112,114,919	112,114,919
前 年 度	200,000,000	159,637,388	40,362,612	40,362,612
比 較 増 減	0	△ 71,752,307	71,752,307	71,752,307

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 8,788 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費 目 別 充 用 状 況

(単位：円)

費 目 名 称	充 用 額
総 務 費	38,101,691
民 生 費	6,246,673
衛 生 費	4,668,489
環 境 費	463,834
商 工 費	99,770
土 木 費	33,188,207
消 防 費	3,106,525
教 育 費	2,009,892
合 計	87,885,081

2 特別会計

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国 民 健 康 保 険 費	38,808,960,525	37,927,970,521	880,990,004	0	880,990,004
公 園 墓 地 事 業 費	422,212,132	324,102,697	98,109,435	0	98,109,435
介 護 保 険 費	45,239,848,399	41,827,790,490	3,412,057,909	0	3,412,057,909
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	103,482,717	57,171,489	46,311,228	0	46,311,228
公 債 管 理 費	18,690,100,882	18,690,100,882	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,757,102,134	8,363,957,803	393,144,331	0	393,144,331
合 計	112,021,706,789	107,191,093,882	4,830,612,907	0	4,830,612,907
前 年 度 合 計	113,364,363,721	109,704,953,601	3,659,410,120	0	3,659,410,120
比 較 増 減	△ 1,342,656,932	△ 2,513,859,719	1,171,202,787	0	1,171,202,787

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の48億3,061万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国 民 健 康 保 険 費	40,539,136,000	40,364,393,977	38,808,960,525	96.1	336,739,779	1,218,693,673
公 園 墓 地 事 業 費	426,396,000	430,928,282	422,212,132	98.0	804,700	7,911,450
介 護 保 険 費	45,775,231,000	45,376,975,841	45,239,848,399	99.7	36,379,782	100,747,660
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	77,105,000	304,377,323	103,482,717	34.0	83,157	200,811,449
公 債 管 理 費	18,691,000,000	18,690,100,882	18,690,100,882	100.0	0	0
後期高齢者医療費	8,551,318,000	8,844,702,547	8,757,102,134	99.0	15,402,970	72,197,443
合 計	114,060,186,000	114,011,478,852	112,021,706,789	98.3	389,410,388	1,600,361,675
前 年 度 合 計	115,117,970,000	115,446,937,802	113,364,363,721	98.2	369,237,042	1,713,337,039
比 較 増 減	△ 1,057,784,000	△ 1,435,458,950	△ 1,342,656,932		20,173,346	△ 112,975,364

全特別会計の歳入決算額総額は1,120億2,170万円で、収入率は98.3パーセント（前年度98.2%）となっている。また、不納欠損額3億8,941万円は前年度に比べて2,017万円（5.5%）増加し、収入未済額16億36万円は前年度に比べて1億1,297万円（6.6%）減少した。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 費	38,808,960,525	40,631,582,320	△ 1,822,621,795	△ 4.5
公 園 墓 地 事 業 費	422,212,132	472,071,577	△ 49,859,445	△ 10.6
介 護 保 険 費	45,239,848,399	45,167,553,473	72,294,926	0.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	103,482,717	230,937,263	△ 127,454,546	△ 55.2
公 債 管 理 費	18,690,100,882	18,643,292,898	46,807,984	0.3
後期高齢者医療費	8,757,102,134	8,218,926,190	538,175,944	6.5
合 計	112,021,706,789	113,364,363,721	△ 1,342,656,932	△ 1.2

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国 民 健 康 保 険 費	40,539,136,000	37,927,970,521	93.6	0	2,611,165,479
公 園 墓 地 事 業 費	426,396,000	324,102,697	76.0	501,000	101,792,303
介 護 保 険 費	45,775,231,000	41,827,790,490	91.4	0	3,947,440,510
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	77,105,000	57,171,489	74.1	0	19,933,511
公 債 管 理 費	18,691,000,000	18,690,100,882	100.0	0	899,118
後期高齢者医療費	8,551,318,000	8,363,957,803	97.8	0	187,360,197
合 計	114,060,186,000	107,191,093,882	94.0	501,000	6,868,591,118
前 年 度 合 計	115,117,970,000	109,704,953,601	95.3	181,000	5,412,835,399
比 較 増 減	△ 1,057,784,000	△ 2,513,859,719		320,000	1,455,755,719

全特別会計の歳出決算額総額は1,071億9,109万円、予算現額1,140億6,018万円で、執行率は94.0パーセント（前年度95.3%）となっている。また、翌年度繰越額は公園墓地事業費の繰越明許費50万円である。不用額68億6,859万円は前年度に比べて14億5,575万円（26.9%）増加した。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 費	37,927,970,521	40,037,752,755	△ 2,109,782,234	△ 5.3
公 園 墓 地 事 業 費	324,102,697	367,515,281	△ 43,412,584	△ 11.8
介 護 保 険 費	41,827,790,490	42,280,179,469	△ 452,388,979	△ 1.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	57,171,489	229,100,251	△ 171,928,762	△ 75.0
公 債 管 理 費	18,690,100,882	18,643,292,898	46,807,984	0.3
後期高齢者医療費	8,363,957,803	8,147,112,947	216,844,856	2.7
合 計	107,191,093,882	109,704,953,601	△ 2,513,859,719	△ 2.3

（１）国民健康保険費

予算現額 405 億 3,913 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 国民健康保険事業収入	円 7,885,678,208	% 20.3	円 7,722,835,699	% 19.0	円 162,842,509	% 2.1
	2 使用料及び手数料	7,500	0.0	16,500	0.0	△ 9,000	△ 54.5
	3 国庫支出金	89,873,000	0.2	51,809,000	0.1	38,064,000	73.5
	4 県支出金	26,968,590,724	69.5	27,647,053,945	68.0	△ 678,463,221	△ 2.5
	5 繰入金	3,187,353,518	8.2	5,031,899,935	12.4	△ 1,844,546,417	△ 36.7
	6 繰越金	593,829,565	1.5	108,964,780	0.3	484,864,785	445.0
	7 諸収入	82,255,210	0.2	68,725,673	0.2	13,529,537	19.7
	8 財産収入	1,372,800	0.0	276,788	0.0	1,096,012	396.0
	合 計	38,808,960,525	100.0	40,631,582,320	100.0	△ 1,822,621,795	△ 4.5
歳 出	1 国民健康保険費	37,927,970,521	100.0	40,037,752,755	100.0	△ 2,109,782,234	△ 5.3
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	37,927,970,521	100.0	40,037,752,755	100.0	△ 2,109,782,234	△ 5.3

【歳入】

当年度の歳入決算額は 388 億 896 万円で、前年度に比べて 18 億 2,262 万円（4.5%）減少している。これは主に、繰越金が 4 億 8,486 万円増加したものの、繰入金が 18 億 4,454 万円、県支出金が 6 億 7,846 万円それぞれ減少したことによるものである。

【歳出】

歳出決算額は 379 億 2,797 万円で、前年度に比べて 21 億 978 万円（5.3%）減少している。これは主に、基金積立金が 9 億 3,061 万円、国民健康保険事業費納付金

が 6 億 6,509 万円、保険給付費が 6 億 355 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去 3 年間ににおける保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	7 年度	円 8,125,991,646	円 7,562,313,776	% 2.1	% 93.1	円 0	円 563,677,870
	6 年度	7,997,054,051	7,406,252,669	2.3	92.6	0	590,801,382
	5 年度	7,845,874,562	7,236,932,812	△ 2.2	92.2	0	608,941,750
滞 納 繰 越 分	7 年度	1,285,166,281	323,364,432	2.1	25.2	332,551,683	629,250,166
	6 年度	1,315,871,361	316,583,030	△ 11.3	24.1	308,298,450	690,989,881
	5 年度	1,376,726,656	356,928,884	△ 12.9	25.9	291,175,631	728,622,141
合 計	7 年度	9,411,157,927	7,885,678,208	2.1	83.8	332,551,683	1,192,928,036
	6 年度	9,312,925,412	7,722,835,699	1.7	82.9	308,298,450	1,281,791,263
	5 年度	9,222,601,218	7,593,861,696	△ 2.7	82.3	291,175,631	1,337,563,891

収入済額の合計は 78 億 8,567 万円で、前年度に比べて 1 億 6,284 万円（2.1％）増加している。

収入率を前年度と比べると現年度分において 0.5 ポイント上昇し、滞納繰越分においても 1.1 ポイント上昇し、合計では 0.9 ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は、前年度に比べて 2,425 万円（7.9％）増加し、3 億 3,255 万円となった。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが 418 万円ある。

収入未済額の合計は、前年度に比べて 8,886 万円（6.9％）減少し、11 億 9,292 万円となった。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが 2,576 万円ある。

また、過去３年間に於ける一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度		7 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
法 定 分	円 2,859,510,301	円 2,911,072,016	円 2,983,864,388	円 51,561,715	% 1.8	円 72,792,372	% 2.5
法 定 外 (独自施策等充当分)	863,266,041	1,188,932,919	203,489,130	325,666,878	37.7	△ 985,443,789	△ 82.9
合 計	3,722,776,342	4,100,004,935	3,187,353,518	377,228,593	10.1	△ 912,651,417	△ 22.3

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

【不用額】

不用額は 26 億 1,116 万円で、前年度に比べて 8 億 880 万円（44.9％）増加（P20「会計別不用額の状況」参照）しており、主に療養諸費の療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去３年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
					6 年 度		7 年 度	
		5 年 度	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	円 24,671,175,834	円 23,583,062,309	円 22,974,473,605	円 △ 1,088,113,525	% △ 4.4	円 △ 608,588,704	% △ 2.6
	高 額 療 養 費	3,686,481,594	3,619,491,610	3,632,736,504	△ 66,989,984	△ 1.8	13,244,894	0.4
	移 送 費	26,610	80,830	0	54,220	203.8	△ 80,830	皆減
	出 産 育 児 諸 費	97,355,077	91,562,631	83,929,510	△ 5,792,446	△ 5.9	△ 7,633,121	△ 8.3
	葬 祭 諸 費	29,100,000	25,350,000	24,850,000	△ 3,750,000	△ 12.9	△ 500,000	△ 2.0
	傷 病 手 当 金 諸 費	368,313	0	0	△ 368,313	皆減	0	—
	小 計	28,484,507,428	27,319,547,380	26,715,989,619	△ 1,164,960,048	△ 4.1	△ 603,557,761	△ 2.2
保 健 事 業 費		227,999,394	225,269,230	243,755,160	△ 2,730,164	△ 1.2	18,485,930	8.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		11,474,890,670	10,883,811,096	10,218,714,904	△ 591,079,574	△ 5.2	△ 665,096,192	△ 6.1
基 金 積 立 金		605,724,215	931,990,788	1,372,800	326,266,573	53.9	△ 930,617,988	△ 99.9
合 計		40,793,121,707	39,360,618,494	37,179,832,483	△ 1,432,503,213	△ 3.5	△ 2,180,786,011	△ 5.5

（注） 7年度の合計 37,179,832,483 円に国民健康保険総務費 707,171,811 円、諸支出金 40,966,227 円を加えたものが当年度歳出の 1 款国民健康保険事業費 37,927,970,521 円である（P71 の「歳入歳出決算額比較」参照）。

（２）公園墓地事業費

予算現額 4 億 2,639 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 280,196,591	% 66.4	円 325,306,133	% 68.9	円 △ 45,109,542	% △ 13.9
	2 財 産 収 入	6,476,415	1.5	3,213,358	0.7	3,263,057	101.5
	3 繰 入 金	30,120,861	7.1	21,948,232	4.6	8,172,629	37.2
	4 繰 越 金	104,556,296	24.8	120,604,553	25.5	△ 16,048,257	△ 13.3
	5 諸 収 入	861,969	0.2	999,301	0.2	△ 137,332	△ 13.7
	合 計	422,212,132	100.0	472,071,577	100.0	△ 49,859,445	△ 10.6
歳 出	1 公 園 墓 地 事 業 費	324,102,697	100.0	367,515,281	100.0	△ 43,412,584	△ 11.8
	2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	324,102,697	100.0	367,515,281	100.0	△ 43,412,584	△ 11.8

【歳入】

当年度の歳入決算額は 4 億 2,221 万円で、前年度に比べて 4,985 万円（10.6％）減少している。これは主に、墓地使用料の減により使用料及び手数料が 4,510 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は 80 万円で、収入未済額は 791 万円である。

【歳出】

歳出決算額は 3 億 2,410 万円で、主なものは、公園墓地指定管理料などの「委託料」1 億 4,146 万円、公園墓地基金積立金の「積立金」9,658 万円である。

また、前年度に比べて 4,341 万円（11.8％）減少している。これは主に、公園墓地基金積立金が 4,058 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として公園墓地管理費（公園墓地管理委託費）の 50 万円である。

過去３年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓 地 手 数 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
7 年 度	196,944,861	188,228,711	95.6	804,700	7,911,450
6 年 度	196,998,063	189,377,933	96.1	742,800	6,877,330
5 年 度	195,521,953	188,743,813	96.5	666,150	6,111,990

【不用額】

不用額は１億 179 万円で、前年度に比べて 71 万円（0.7％）減少（P20「会計別不用額の状況」参照）しており、主に予備費、「委託料」である。

(3) 介護保険費

予算現額 457 億 7,523 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 介 護 保 険 収 入	9,223,561,042	20.4	9,136,264,001	20.2	87,297,041	1.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国 庫 支 出 金	9,690,432,223	21.4	9,385,593,586	20.8	304,838,637	3.2
	4 支 払 基 金 交 付 金	10,446,523,052	23.1	10,162,661,700	22.5	283,861,352	2.8
	5 県 支 出 金	5,734,105,358	12.7	5,577,383,584	12.3	156,721,774	2.8
	6 財 産 収 入	23,781,083	0.1	2,011,297	0.0	21,769,786	1,082.4
	7 繰 入 金	7,205,657,000	15.9	6,491,067,000	14.4	714,590,000	11.0
	8 繰 越 金	2,887,374,004	6.4	4,394,914,223	9.7	△ 1,507,540,219	△ 34.3
	9 諸 収 入	28,414,637	0.1	17,658,082	0.0	10,756,555	60.9
	合 計	45,239,848,399	100.0	45,167,553,473	100.0	72,294,926	0.2
歳 出	1 介 護 保 険 事 業 費	39,295,295,780	93.9	38,713,683,738	91.6	581,612,042	1.5
	2 地 域 支 援 事 業 費	1,131,088,566	2.7	1,581,287,246	3.7	△ 450,198,680	△ 28.5
	3 保 健 福 祉 事 業 費	20,859,484	0.0	22,381,079	0.1	△ 1,521,595	△ 6.8
	4 基 金 積 立 金	1,251,436,380	3.0	1,962,827,406	4.6	△ 711,391,026	△ 36.2
	5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	6 諸 支 出 金	129,110,280	0.3	0	0.0	129,110,280	皆増
	合 計	41,827,790,490	100.0	42,280,179,469	100.0	△ 452,388,979	△ 1.1

【歳入】

当年度の歳入決算額は 452 億 3,984 万円で、前年度に比べて 7,229 万円（0.2%）増加している。これは主に、繰越金が 15 億 754 万円減少したものの、繰入金が 7 億 1,459 万円、国庫支出金が 3 億 483 万円、支払基金交付金が 2 億 8,386 万円、県支出金が 1 億 5,672 万円それぞれ増加したことによるものである。

繰入金は72億565万円となっており、その内訳は一般会計から60億8,720万円、介護保険給付費準備基金から11億1,845万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき3年ごとに介護保険事業計画を策定し、概ね3年間を通じて介護保険事業の財政の均衡を保つことができるよう保険給付費等を見込み、保険料額を決定した上で保険給付費等の法定分を繰り入れている。

【歳出】

歳出決算額は418億2,779万円で、前年度に比べて4億5,238万円（1.1%）減少している。これは主に、サービス利用者数の増加に伴う介護サービス等諸費における「負担金、補助及び交付金」の増加などにより介護保険事業費が5億8,161万円増加したものの、介護保険給付費準備基金積立金の減少により基金積立金が7億1,139万円減少したことによるものである。

過去３年間における保険料（第１号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	7 年 度	円 9,243,691,193	円 9,201,993,846	% 1.0	% 99.5	円 0	円 41,697,347
	6 年 度	9,159,133,639	9,113,888,114	7.1	99.5	0	45,245,525
	5 年 度	8,553,861,050	8,508,528,100	△ 0.8	99.5	0	45,332,950
滞 納 繰 越 分	7 年 度	116,861,023	21,567,196	△ 3.6	18.5	36,252,154	59,041,673
	6 年 度	117,243,821	22,375,887	△ 10.0	19.1	36,093,765	58,774,169
	5 年 度	121,544,442	24,862,211	0.4	20.5	36,592,000	60,090,231
合 計	7 年 度	9,360,552,216	9,223,561,042	1.0	98.5	36,252,154	100,739,020
	6 年 度	9,276,377,460	9,136,264,001	7.1	98.5	36,093,765	104,019,694
	5 年 度	8,675,405,492	8,533,390,311	△ 0.8	98.4	36,592,000	105,423,181

収入済額の合計は 92 億 2,356 万円で、前年度に比べて 8,729 万円（1.0％）増加している。

収入率を前年度と比べると現年度分において同率、滞納繰越分において 0.6 ポイント下降し、合計では同率となっている。

不納欠損額の合計は、前年度に比べて 15 万円（0.4％）増加し、3,625 万円となっている。

収入未済額の合計は、前年度に比べて 328 万円（3.2％）減少し、1 億 73 万円となっている。

【不用額】

不用額は 39 億 4,744 万円で、前年度に比べて 4 億 5,901 万円（13.2％）増加（P20「会計別不用額の状況」参照）しており、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去３年間に於ける保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分			決 算 額			7 年 度 の 対 前 年 度 比 較	
			5 年 度	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 比 率
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 サ ー ビ ス	円 15,352,483,530	円 15,916,956,696	円 16,283,598,028	円 366,641,332	% 2.3
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	4,827,289,042	5,037,839,262	5,307,221,145	269,381,883	5.3
		福 祉 用 具 購 入	36,594,656	41,521,436	40,759,203	△ 762,233	△ 1.8
		住 宅 改 修	80,682,194	93,397,605	85,947,873	△ 7,449,732	△ 8.0
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	2,103,657,696	2,188,124,187	2,191,236,978	3,112,791	0.1
		施 設 サ ー ビ ス	10,704,952,851	11,285,094,058	11,521,463,803	236,369,745	2.1
		小 計	33,105,659,969	34,562,933,244	35,430,227,030	867,293,786	2.5
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 サ ー ビ ス	279,263,243	331,436,737	382,886,100	51,449,363	15.5
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	7,986,964	7,655,308	13,592,935	5,937,627	77.6
		福 祉 用 具 購 入	6,801,833	8,600,716	7,538,681	△ 1,062,035	△ 12.3
		住 宅 改 修	50,039,832	45,342,597	54,759,121	9,416,524	20.8
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画	73,031,764	87,487,324	99,030,030	11,542,706	13.2
		小 計	417,123,636	480,522,682	557,806,867	77,284,185	16.1
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		1,022,358,359	1,109,404,049	1,153,290,475	43,886,426	4.0
	特 別 給 付 費		15,056,681	17,609,300	16,686,868	△ 922,432	△ 5.2
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		557,917,652	545,905,443	543,398,560	△ 2,506,883	△ 0.5
合 計			35,118,116,297	36,716,374,718	37,701,409,800	985,035,082	2.7

(注) 7 年度の合計 37,701,409,800 円は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費であり、これに人件費 638,717,199 円、「償還金、利子及び割引料」501,738,911 円、「役務費」178,882,575 円、その他 274,547,295 円を加えたものが当年度歳出の 1 款介護保険事業費 39,295,295,780 円である (P77 の「歳入歳出決算額比較」参照)。

（４）母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

予算現額 7,710 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
入		円	%	円	%	円	%
	1 繰 入 金	18,138,551	17.5	56,765,830	24.6	△ 38,627,279	△ 68.0
	2 繰 越 金	1,837,012	1.8	28,374,898	12.3	△ 26,537,886	△ 93.5
	3 諸 収 入	79,511,154	76.8	61,923,535	26.8	17,587,619	28.4
	4 市 債	3,996,000	3.9	83,873,000	36.3	△ 79,877,000	△ 95.2
	合 計	103,482,717	100.0	230,937,263	100.0	△ 127,454,546	△ 55.2
出	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	57,171,489	100.0	104,560,787	45.6	△ 47,389,298	△ 45.3
	2 公 債 費	—	—	124,539,464	54.4	△ 124,539,464	皆減
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	57,171,489	100.0	229,100,251	100.0	△ 171,928,762	△ 75.0

【歳入】

当年度の歳入決算額は 1 億 348 万円で、前年度に比べて 1 億 2,745 万円（55.2%）減少している。これは主に、市債が 7,987 万円減少したことによるものである。

【歳出】

歳出決算額は 5,717 万円で、前年度に比べて 1 億 7,192 万円（75.0%）減少している。これは主に、公債費が 1 億 2,453 万円、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額の一部を市債の償還に伴い一般会計に繰り出す「繰出金」（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費に含む。）が 5,415 万円それぞれ皆減したことによるものである。

過去３年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	7 年 度	35,029,802	33,053,986	94.4	0	1,975,816
	6 年 度	39,079,214	37,026,137	94.7	0	2,053,077
	5 年 度	47,724,807	44,423,863	93.1	0	3,300,944
滞 納 繰 越 分	7 年 度	245,337,488	46,418,698	18.9	83,157	198,835,633
	6 年 度	268,488,215	24,875,838	9.3	327,966	243,284,411
	5 年 度	289,539,639	22,462,794	7.8	1,889,574	265,187,271
合 計	7 年 度	280,367,290	79,472,684	28.3	83,157	200,811,449
	6 年 度	307,567,429	61,901,975	20.1	327,966	245,337,488
	5 年 度	337,264,446	66,886,657	19.8	1,889,574	268,488,215

（注）この合計に雑入 37,172 円、市預金利子 1,298 円を加えたものが歳入の３款諸収入である。

貸付金元利収入について、収入済額の合計は 7,947 万円で、前年度に比べて 1,757 万円（28.4％）の増となっている。

収入率を前年度と比べると現年度分において 0.3 ポイント下降したものの、滞納繰越分において 9.6 ポイント上昇し、合計では 8.2 ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は前年度に比べて 24 万円（74.6％）減少し、8 万円となっている。

また、収入未済額の合計は前年度に比べて 4,452 万円（18.1％）減少し、2 億 81 万円となっている。

【不用額】

不用額は 1,993 万円で、前年度に比べて 1,464 万円（276.7％）増加（P20「会計別不用額の状況」参照）しており、主に貸付金である。

なお、当年度末における貸付金の残高は、収入未済額 2 億 81 万円に償還期限未到来の債権 2 億 987 万円を加えた 4 億 1,068 万円である（P91「債権現在高増減」参照）。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、当年度に市債の償還は行わなかった。

当事業費に係る当年度の市債の発行額は 399 万円であり、当年度末における市債残高は、2 億 7,126 万円となった（P106, 107 第 7 表「市債償還状況調（市債現在高調書）」参照）。

（５）公債管理費

予算現額 186 億 9,100 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳入	1 繰 入 金	円 17,769,932,882	% 95.1	円 17,403,581,898	% 93.4	円 366,350,984	% 2.1
	2 市 債	920,168,000	4.9	1,239,711,000	6.6	△ 319,543,000	△ 25.8
	合 計	18,690,100,882	100.0	18,643,292,898	100.0	46,807,984	0.3
歳出	1 公 債 費	18,690,100,882	100.0	18,643,292,898	100.0	46,807,984	0.3
	合 計	18,690,100,882	100.0	18,643,292,898	100.0	46,807,984	0.3

【歳入】

当年度の歳入決算額は 186 億 9,010 万円で、一般会計からの繰入金 177 億 6,993 万円（償還元金分 171 億 4,006 万円、支払利子分 6 億 2,986 万円）、借換債として市債 9 億 2,016 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 4,680 万円（0.3%）の増となっている。これは、借換対象起債額が 3 億 1,954 万円減少したものの、一般会計からの繰入金（市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子償還額）が 3 億 6,635 万円増加したことによるものである。

【歳出】

歳出決算額は 186 億 9,010 万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	17,769,932,882	17,769,932,882	100.0
借 換 債	920,168,000	920,168,000	100.0
合 計	18,690,100,882	18,690,100,882	100.0

一般会計繰入金の収入済額は 177 億 6,993 万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は 100.0 パーセントである。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	18,060,236,376	18,060,236,376	100.0	0	0
利 子	630,763,624	629,864,506	99.9	0	899,118
合 計	18,691,000,000	18,690,100,882	100.0	0	899,118

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金 180 億 6,023 万円、利子 6 億 2,986 万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分 171 億 4,006 万円及び借換債分 9 億 2,016 万円によって構成されている。

【不用額】

不用額は 89 万円で、前年度に比べて 80 万円（47.3％）減少（P20「会計別不用額の状況」参照）しており、市債の利子である。

過去 3 年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市 債 償 還 状 況

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度 の 対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 比 率
通 常 債	元 金	円 10,100,313,437	円 10,135,238,020	円 10,528,421,765	円 393,183,745	% 3.9
	利 子	389,223,924	391,122,625	441,443,610	50,320,985	12.9
臨時財政対策債等	元 金	6,941,180,693	6,727,197,645	6,611,646,611	△ 115,551,034	△ 1.7
	利 子	157,635,056	150,023,608	188,420,896	38,397,288	25.6
合 計	元 金	17,041,494,130	16,862,435,665	17,140,068,376	277,632,711	1.6
	利 子	546,858,980	541,146,233	629,864,506	88,718,273	16.4

（注） 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。
2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、臨時財政対策債等に係るものが減少したものの、通常債に係るものが増加したことにより前年度より 2 億 7,763 万円（1.6％）増加した。利子償還額については、通常債及び臨時財政対策債等に係るものがそれぞれ増加したことにより前年度より 8,871 万円（16.4％）増加した。

また、過去 3 年間における借換え債の状況は、次表のとおりである。

借 換 債 推 移

（単位：円）

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
借 換 債	1,857,919,000	1,239,711,000	920,168,000

（６）後期高齢者医療費

予算現額 85 億 5,131 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 後期高齢者医療 保 険 料 収 入	7,333,896,637	83.7	6,986,067,765	85.0	347,828,872	5.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰 入 金	1,326,417,819	15.1	1,200,670,623	14.6	125,747,196	10.5
	4 繰 越 金	71,813,243	0.8	22,241,065	0.3	49,572,178	222.9
	5 諸 収 入	11,884,435	0.1	9,946,737	0.1	1,937,698	19.5
	6 国 庫 支 出 金	13,090,000	0.1	—	—	13,090,000	皆増
	合 計	8,757,102,134	100.0	8,218,926,190	100.0	538,175,944	6.5
歳 出	1 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	253,373,004	3.0	167,860,209	2.1	85,512,795	50.9
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,110,584,799	97.0	7,979,252,738	97.9	131,332,061	1.6
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	8,363,957,803	100.0	8,147,112,947	100.0	216,844,856	2.7

【歳入】

当年度の歳入決算額は 87 億 5,710 万円で、前年度に比べて 5 億 3,817 万円（6.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料収入が 3 億 4,782 万円、繰入金 が 1 億 2,574 万円それぞれ増加したことによるものである。

【歳出】

歳出決算額は 83 億 6,395 万円で、前年度に比べて 2 億 1,684 万円（2.7%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 3,133 万円増加した ことによるものである。

過去３年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	7 年 度	円 7,353,779,920	円 7,317,830,487	% 5.0	% 99.5	円 0	円 35,949,433
	6 年 度	6,997,525,350	6,969,306,260	16.2	99.6	0	28,219,090
	5 年 度	6,020,772,140	5,999,897,910	1.3	99.7	0	20,874,230
滞 納 繰 越 分	7 年 度	67,717,130	16,066,150	△ 4.1	23.7	15,402,970	36,248,010
	6 年 度	62,258,794	16,761,505	4.7	26.9	19,814,629	25,682,660
	5 年 度	56,812,074	16,015,880	△ 21.6	28.2	10,669,520	30,126,674
合 計	7 年 度	7,421,497,050	7,333,896,637	5.0	98.8	15,402,970	72,197,443
	6 年 度	7,059,784,144	6,986,067,765	16.1	99.0	19,814,629	53,901,750
	5 年 度	6,077,584,214	6,015,913,790	1.3	99.0	10,669,520	51,000,904

収入済額の合計は 73 億 3,389 万円で、前年度に比べて 3 億 4,782 万円（5.0％）の増となっている。

収入率は 98.8 パーセントであり、前年度に比べて 0.2 ポイント下降している。

不納欠損額の合計は前年度に比べて 441 万円（22.3％）減少し、1,540 万円となった。収入未済額の合計は前年度に比べて 1,829 万円（33.9％）増加し、7,219 万円となった。

【不用額】

不用額は 1 億 8,736 万円で、前年度に比べて 1 億 7,481 万円（1,394.0％）増加（P20「会計別不用額の状況」参照）しており、主に「負担金、補助及び交付金」である。

第9 財産の状況

財 産 の 状 況

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	9,105,215.96	△ 161.85	9,105,054.11
		普通財産	㎡	173,702.73	3,827.49	177,530.22
		計	㎡	9,278,918.69	3,665.64	9,282,584.33
	建 物	行政財産	㎡	1,234,001.53	2,828.88	1,236,830.41
		普通財産	㎡	10,293.60	608.50	10,902.10
		計	㎡	1,244,295.13	3,437.38	1,247,732.51
	動 産		個	42	△ 3	39
	物 権		㎡	257.28	19,421.82	19,679.10
	無体財産権		件	15	0	15
	有価証券		円	417,400,000	0	417,400,000
	出資による権利		円	3,466,627,933	△ 413,000,000	3,053,627,933
	物 品		点	2,679	11	2,690
	債 権		円	768,609,745	△ 21,996,051	746,613,694
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0
		みどりの基金	円	189,160,679	61,148,355	250,309,034
		生涯現役基金	円	14,449,138	△ 972,461	13,476,677
		万代基金	円	202,006,334	△ 553,185	201,453,149
		福祉基金	円	52,436,750	△ 15,608,868	36,827,882
		歴史文化基金	円	51,388,888	15,872,407	67,261,295
		減債基金	円	2,992,756,225	△ 96,268,095	2,896,488,130
		美術品等取得基金	円	40,306,093	16,965,026	57,271,119
		公園墓地基金	円	1,706,356,460	78,082,115	1,784,438,575
		財政調整基金	円	10,884,493,254	101,327,162	10,985,820,416
		介護保険給付費準備基金	円	7,090,823,792	132,984,380	7,223,808,172
		再編関連特別事業基金	円	423,510,995	△ 423,510,995	0
		NPO支援基金	円	15,316,864	3,433,433	18,750,297
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	3,128,743	283,327	3,412,070
		いのちの基金	円	16,001,499	2,089,447	18,090,946
		子育て基金	円	86,246	748,076	834,322
		スポーツ基金	円	6,208,332	△ 3,310,299	2,898,033
		消防救急基金	円	2,551	70,161	72,712
		猿島基金	円	245,023,054	92,468,523	337,491,577
		観光立市推進基金	円	7,088	1,359,962	1,367,050
		国民健康保険財政調整基金	円	1,341,075,492	△ 930,522,200	410,553,292
		救急医療センター基金	円	16,810,103	4,531,397	21,341,500
		教育福祉支援基金	円	100,616,222	△ 3,170,995	97,445,227
		まち・ひと・しごと創生基金	円	53,337,718	26,736,961	80,074,679
		「よかった ありがとう。」基金	円	142,259,663	4,711,398	146,971,061
		動物愛護基金	円	26,500,934	△ 1,393,348	25,107,586
		スポーツで夢をかなえる基金	円	0	0	0
		産業振興基金	円	—	548,673,613	548,673,613
		博物館基金	円	—	5,135,038	5,135,038
	合 計		円	25,614,063,117	△ 378,689,665	25,235,373,452

(注) 決算年度末後、出納整理期間内(令和8年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ281,010,376円を繰り出し、また、一般会計から基金に687,083,384円を積み立てている。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

決算年度末における土地保有面積は、928 万 2584.33 平方メートルで、前年度末より 3,665.64 平方メートル増加している。これは主に、衣笠山公園の一部が寄附されたことによるものである。

イ 建物

決算年度末における建物保有面積は、124 万 7,732.51 平方メートルで、前年度末より 3,437.38 平方メートル増加している。これは主に、本公郷ハイム A 棟増築、南こども園新築によるものである。

(2) 動 産

決算年度末における動産の内容は浮標が 12 個、浮棧橋が 27 個で、浮標が前年度末より 3 個減少している。これは老朽化により係船浮標を撤去したことによるものである。

(3) 物 権

物権の内容は地上権及び地役権である。決算年度末における設定面積は 19,679.10 平方メートルで、前年度末より 19,421.82 平方メートル増加している。

これは主に、大矢部みどりの公園整備に伴い、公園への通行用地として通行地役権を取得したことによるものである。

(4) 無体財産権

無体財産権の内容は商標権 15 件で、年度中の増減はない。

(5) 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は 4 億 1,740 万円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は 30 億 5,362 万円で、前年度末より 4 億 1,300 万円減少している。これは主に、公益財団法人横須賀市産業振興財団の解

散によるものである。

2 物 品

決算年度末における物品は 2,690 点で、前年度末より 11 点増加している。これは主に、防災収納庫が増加したことによるものである。

3 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は 7 億 4,661 万円で、内訳は次表のとおりである。

債 権 現 在 高 増 減

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	202,732,745	42,164,500	35,024,551	7,139,949	209,872,694
横須賀中央まちづくり株式会社計画修繕貸付金に係る債権	56,000,000	0	0	0	56,000,000
横須賀中央まちづくり株式会社借入返済資金貸付金に係る債権	—	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
地域総合整備資金貸付金に係る債権	507,592,000	0	44,136,000	△ 44,136,000	463,456,000
合 計	768,609,745	57,164,500	79,160,551	△ 21,996,051	746,613,694

母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により 4,216 万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより 3,502 万円減少した。横須賀中央まちづくり株式会社借入返済資金貸付金に係る債権は当年度に新設され、1,500 万円の貸付を行った。地域総合整備資金貸付金に係る債権は、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより 4,413 万円減少した。これにより、決算年度末現在高は前年度末より 2,199 万円減少している。

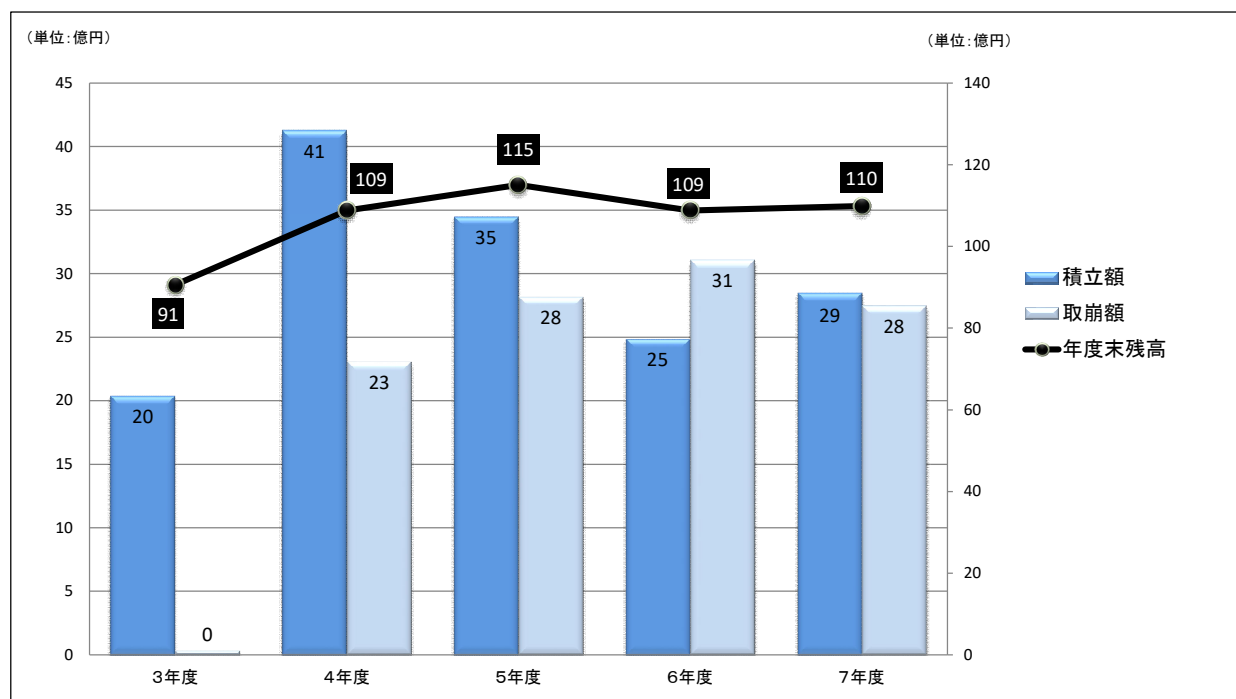
4 基 金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の 2 種類があり、各基金は基金条例などにおいて設

置の目的等が規定されている。

なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

財 政 調 整 基 金 残 高 の 推 移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度の一般会計の実質収支の2分の1相当額28億1,000万円が積み立てられた。また、令和8年度においては、当年度の一般会計の実質収支の2分の1相当額25億1,000万円が積み立てられることとなる。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	決算総括表	94
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	96
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	98
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	100
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	102
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	104
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	106
参 考	一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移	108
	実質収支の推移	109
	単年度収支の推移	110
	一般会計から特別会計への繰出金決算額の状況	111
	基金残高の推移	112
	基金積立額と取崩額の推移	113

第1表 決算総括表

区 分		予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計		194,821,051,992	181,601,820,699	175,970,560,738
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	40,539,136,000	38,808,960,525	37,927,970,521
	公 園 墓 地 事 業 費	426,396,000	422,212,132	324,102,697
	介 護 保 険 費	45,775,231,000	45,239,848,399	41,827,790,490
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	77,105,000	103,482,717	57,171,489
	公 債 管 理 費	18,691,000,000	18,690,100,882	18,690,100,882
	後 期 高 齢 者 医 療 費	8,551,318,000	8,757,102,134	8,363,957,803
	小 計	114,060,186,000	112,021,706,789	107,191,093,882
合 計		308,881,237,992	293,623,527,488	283,161,654,620
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計		—	28,518,239,309	28,518,239,309
差 引 純 額		308,881,237,992	265,105,288,179	254,643,415,311

(単位：円)

③ 収 支 差 引 額 ① － ②	④ 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	⑤ 実 質 収 支 額 ③ － ④	⑥ 前 年 度 実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
5,631,259,961	612,335,144	5,018,924,817	5,603,933,021	△ 585,008,204
880,990,004	0	880,990,004	593,829,565	287,160,439
98,109,435	0	98,109,435	104,556,296	△ 6,446,861
3,412,057,909	0	3,412,057,909	2,887,374,004	524,683,905
46,311,228	0	46,311,228	1,837,012	44,474,216
0	0	0	0	0
393,144,331	0	393,144,331	71,813,243	321,331,088
4,830,612,907	0	4,830,612,907	3,659,410,120	1,171,202,787
10,461,872,868	612,335,144	9,849,537,724	9,263,343,141	586,194,583
—	—	—	—	—
10,461,872,868	612,335,144	9,849,537,724	9,263,343,141	586,194,583

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各 会 計 歳 入 決 算 額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率
		円	円	円	%	%
一 般 会 計		194,821,051,992	183,959,251,305	181,601,820,699	93.2	98.7
特 別 会 計	国民健康保険費	40,539,136,000	40,364,393,977	38,808,960,525	95.7	96.1
	公園墓地事業費	426,396,000	430,928,282	422,212,132	99.0	98.0
	介護保険費	45,775,231,000	45,376,975,841	45,239,848,399	98.8	99.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	77,105,000	304,377,323	103,482,717	134.2	34.0
	公債管理費	18,691,000,000	18,690,100,882	18,690,100,882	100.0	100.0
	後期高齢者医療費	8,551,318,000	8,844,702,547	8,757,102,134	102.4	99.0
	小 計	114,060,186,000	114,011,478,852	112,021,706,789	98.2	98.3
歳 入 合 計		308,881,237,992	297,970,730,157	293,623,527,488	95.1	98.5

各 会 計 歳 出 決 算 額

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
一 般 会 計		194,821,051,992	175,970,560,738	90.3	11,946,872,394
特 別 会 計	国民健康保険費	40,539,136,000	37,927,970,521	93.6	0
	公園墓地事業費	426,396,000	324,102,697	76.0	501,000
	介護保険費	45,775,231,000	41,827,790,490	91.4	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	77,105,000	57,171,489	74.1	0
	公債管理費	18,691,000,000	18,690,100,882	100.0	0
	後期高齢者医療費	8,551,318,000	8,363,957,803	97.8	0
	小 計	114,060,186,000	107,191,093,882	94.0	501,000
歳 出 合 計		308,881,237,992	283,161,654,620	91.7	11,947,373,394

の 前 年 度 と の 比 較

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
		前 年 度 収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	円	%
165,865,551	2,191,565,055	177,898,477,901	3,703,342,798	2.1
336,739,779	1,218,693,673	40,631,582,320	△ 1,822,621,795	△ 4.5
804,700	7,911,450	472,071,577	△ 49,859,445	△ 10.6
36,379,782	100,747,660	45,167,553,473	72,294,926	0.2
83,157	200,811,449	230,937,263	△ 127,454,546	△ 55.2
0	0	18,643,292,898	46,807,984	0.3
15,402,970	72,197,443	8,218,926,190	538,175,944	6.5
389,410,388	1,600,361,675	113,364,363,721	△ 1,342,656,932	△ 1.2
555,275,939	3,791,926,730	291,262,841,622	2,360,685,866	0.8

の 前 年 度 と の 比 較

不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
6,903,618,860	171,999,984,597	3,970,576,141	2.3
2,611,165,479	40,037,752,755	△ 2,109,782,234	△ 5.3
101,792,303	367,515,281	△ 43,412,584	△ 11.8
3,947,440,510	42,280,179,469	△ 452,388,979	△ 1.1
19,933,511	229,100,251	△ 171,928,762	△ 75.0
899,118	18,643,292,898	46,807,984	0.3
187,360,197	8,147,112,947	216,844,856	2.7
6,868,591,118	109,704,953,601	△ 2,513,859,719	△ 2.3
13,772,209,978	281,704,938,198	1,456,716,422	0.5

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 市 税	57,302,299,844	59,138,443,290	59,273,649,023
2 地 方 譲 与 税	725,044,334	673,301,779	682,542,056
3 利 子 割 交 付 金	28,098,000	19,455,000	18,205,000
4 配 当 割 交 付 金	417,641,000	390,335,000	448,836,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530,570,000	298,432,000	496,754,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	680,074,000	809,636,000	874,306,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,797,091,000	8,938,049,000	8,827,542,000
8 ゴルフ場利用税交付金	19,278,807	21,378,156	23,133,247
9 環 境 性 能 割 交 付 金	130,860,000	142,976,000	164,555,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,306,563,000	2,332,711,000	2,320,571,000
11 地 方 特 例 交 付 金	778,160,000	390,563,000	362,036,000
12 地 方 交 付 税	17,073,873,000	18,325,022,000	18,950,496,000
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	49,689,000	45,678,000	42,221,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	295,049,104	254,806,771	260,072,519
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,571,460,455	3,660,893,354	3,886,855,922
16 国 庫 支 出 金	47,518,259,138	42,102,317,371	36,255,014,560
17 県 支 出 金	10,099,087,324	11,237,112,863	10,694,813,993
18 財 産 収 入	537,777,187	497,510,060	419,300,128
19 寄 附 金	563,090,090	428,362,415	660,468,869
20 繰 入 金	1,558,475,363	4,098,097,791	5,563,643,593
21 繰 越 金	2,323,698,352	4,386,387,682	3,717,564,725
22 諸 収 入	7,253,542,316	7,606,692,303	7,675,146,408
23 市 債	21,636,600,000	15,063,700,000	11,859,600,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	342	1,363,005	5,302,724
合 計	184,196,281,656	180,863,223,840	173,482,629,767

(単位：円)

額	
6 年 度	7 年 度
61,033,305,376	63,155,737,506
681,501,500	684,009,333
26,712,000	97,701,000
609,908,000	624,815,000
873,227,000	988,542,000
935,016,000	980,585,000
9,264,580,000	10,004,946,000
22,232,552	22,977,122
182,815,000	199,147,000
2,315,981,000	2,361,329,000
2,084,753,000	301,648,000
20,264,131,000	21,325,782,000
40,851,000	40,075,000
242,447,128	253,744,024
4,140,707,243	3,844,149,284
35,173,651,277	36,753,723,684
10,821,885,866	11,787,252,775
2,591,053,036	426,118,249
891,397,429	1,217,945,669
4,628,639,054	5,117,236,079
2,894,351,476	3,088,493,304
7,645,531,964	7,643,463,670
10,533,800,000	10,682,400,000
—	—
177,898,477,901	181,601,820,699

(単位：%)

収 入 率				
3	4	5	6	7
97.0	97.1	97.2	97.5	97.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.9	94.7	95.0	94.8	95.0
93.3	93.7	94.6	95.1	95.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	99.7	99.3	99.9	99.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.4	95.0	94.8	94.2	93.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	皆減	—
98.7	98.7	98.7	98.7	98.7

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 主 財 源	市 税	57,302,299,844	59,138,443,290	59,273,649,023	61,033,305,376
	分担金及び負担金	295,049,104	254,806,771	260,072,519	242,447,128
	使用料及び手数料	3,571,460,455	3,660,893,354	3,886,855,922	4,140,707,243
	財 産 収 入	537,777,187	497,510,060	419,300,128	2,591,053,036
	寄 附 金	563,090,090	428,362,415	660,468,869	891,397,429
	繰 入 金	1,558,475,363	4,098,097,791	5,563,643,593	4,628,639,054
	繰 越 金	2,323,698,352	4,386,387,682	3,717,564,725	2,894,351,476
	諸 収 入	7,253,542,316	7,606,692,303	7,675,146,408	7,645,531,964
	小 計	73,405,392,711	80,071,193,666	81,456,701,187	84,067,432,706
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	725,044,334	673,301,779	682,542,056	681,501,500
	利 子 割 交 付 金	28,098,000	19,455,000	18,205,000	26,712,000
	配 当 割 交 付 金	417,641,000	390,335,000	448,836,000	609,908,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530,570,000	298,432,000	496,754,000	873,227,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	680,074,000	809,636,000	874,306,000	935,016,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,797,091,000	8,938,049,000	8,827,542,000	9,264,580,000
	ゴルフ場利用税交付金	19,278,807	21,378,156	23,133,247	22,232,552
	環 境 性 能 割 交 付 金	130,860,000	142,976,000	164,555,000	182,815,000
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,306,563,000	2,332,711,000	2,320,571,000	2,315,981,000
	地 方 特 例 交 付 金	778,160,000	390,563,000	362,036,000	2,084,753,000
	地 方 交 付 税	17,073,873,000	18,325,022,000	18,950,496,000	20,264,131,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,689,000	45,678,000	42,221,000	40,851,000
	国 庫 支 出 金	47,518,259,138	42,102,317,371	36,255,014,560	35,173,651,277
	県 支 出 金	10,099,087,324	11,237,112,863	10,694,813,993	10,821,885,866
	市 債	21,636,600,000	15,063,700,000	11,859,600,000	10,533,800,000
	自動車取得税交付金	342	1,363,005	5,302,724	-
	小 計	110,790,888,945	100,792,030,174	92,025,928,580	93,831,045,195
合 計		184,196,281,656	180,863,223,840	173,482,629,767	177,898,477,901

(単位：円)		(単位：%)									
		構 成 比 率					対 前 年 度 比				
7 年 度		3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
63,155,737,506		31.1	32.7	34.2	34.3	34.8	96.6	103.2	100.2	103.0	103.5
253,744,024		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	96.5	86.4	102.1	93.2	104.7
3,844,149,284		1.9	2.0	2.2	2.3	2.1	105.7	102.5	106.2	106.5	92.8
426,118,249		0.3	0.3	0.2	1.5	0.2	80.4	92.5	84.3	617.9	16.4
1,217,945,669		0.3	0.2	0.4	0.5	0.7	309.2	76.1	154.2	135.0	136.6
5,117,236,079		0.8	2.3	3.2	2.6	2.8	19.9	263.0	135.8	83.2	110.6
3,088,493,304		1.3	2.4	2.1	1.6	1.7	142.9	188.8	84.8	77.9	106.7
7,643,463,670		3.9	4.2	4.4	4.3	4.2	108.9	104.9	100.9	99.6	100.0
84,746,887,785		39.9	44.3	47.0	47.3	46.7	91.8	109.1	101.7	103.2	100.8
684,009,333		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	100.2	92.9	101.4	99.8	100.4
97,701,000		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	82.7	69.2	93.6	146.7	365.8
624,815,000		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	145.6	93.5	115.0	135.9	102.4
988,542,000		0.3	0.2	0.3	0.5	0.5	156.8	56.2	166.5	175.8	113.2
980,585,000		0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	164.9	119.1	108.0	106.9	104.9
10,004,946,000		4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	108.1	101.6	98.8	105.0	108.0
22,977,122		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	117.3	110.9	108.2	96.1	103.3
199,147,000		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	107.2	109.3	115.1	111.1	108.9
2,361,329,000		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	99.9	101.1	99.5	99.8	102.0
301,648,000		0.4	0.2	0.2	1.2	0.2	188.9	50.2	92.7	575.8	14.5
21,325,782,000		9.3	10.1	10.9	11.4	11.7	126.6	107.3	103.4	106.9	105.2
40,075,000		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5	91.9	92.4	96.8	98.1
36,753,723,684		25.8	23.3	20.9	19.8	20.2	65.7	88.6	86.1	97.0	104.5
11,787,252,775		5.5	6.2	6.2	6.1	6.5	107.6	111.3	95.2	101.2	108.9
10,682,400,000		11.7	8.3	6.8	5.9	5.9	135.8	69.6	78.7	88.8	101.4
-		0.0	0.0	0.0	-	-	0.2	398,539.5	389.0	皆減	-
96,854,932,914		60.1	55.7	53.0	52.7	53.3	89.4	91.0	91.3	102.0	103.2
181,601,820,699		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.3	98.2	95.9	102.5	102.1

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 済 額			
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
1 議 会 費	788,736,737	788,949,574	772,533,949	761,441,726
2 総 務 費	17,992,445,334	17,131,643,471	15,098,912,858	19,109,262,982
3 民 生 費	72,257,646,168	69,996,470,212	72,558,999,220	74,743,107,302
4 衛 生 費	13,090,784,882	15,822,552,222	11,800,205,325	8,818,094,720
5 環 境 費	6,667,572,783	6,650,931,813	6,735,210,293	7,101,132,373
6 労 働 費	217,297,197	348,805,358	374,816,309	324,981,884
7 農 林 水 産 業 費	1,138,445,933	770,795,237	761,555,279	1,094,791,118
8 商 工 費	3,452,167,626	3,816,986,791	3,900,644,932	3,078,696,031
9 土 木 費	20,085,501,209	20,502,317,398	17,282,040,437	18,334,403,673
10 消 防 費	5,760,404,494	6,333,731,393	6,731,464,743	6,736,707,976
11 教 育 費	17,731,847,924	14,386,541,662	14,435,675,254	14,400,701,691
12 災 害 復 旧 費	164,912,283	22,211,286	46,961,130	72,509,358
13 公 債 費	16,311,783,635	17,103,237,539	17,588,375,959	17,403,953,814
14 諸 支 出 金	20,347,769	20,485,159	20,882,603	20,199,949
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	175,679,893,974	173,695,659,115	168,108,278,291	171,999,984,597

(単位：円)

7 年 度
769,895,274
20,447,494,313
79,366,080,032
7,989,335,584
8,085,336,052
334,087,074
882,787,934
3,865,354,490
15,680,538,928
7,553,152,285
13,111,942,267
88,415,404
17,774,685,092
21,456,009
0
175,970,560,738

(単位：%)

構 成 比 率					対 前 年 度 比				
3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	99.9	100.0	97.9	98.6	101.1
10.2	9.9	9.0	11.1	11.6	97.7	95.2	88.1	126.6	107.0
41.1	40.3	43.2	43.5	45.1	69.8	96.9	103.7	103.0	106.2
7.5	9.1	7.0	5.1	4.5	185.0	120.9	74.6	74.7	90.6
3.8	3.8	4.0	4.1	4.6	95.9	99.8	101.3	105.4	113.9
0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	71.7	160.5	107.5	86.7	102.8
0.6	0.4	0.5	0.6	0.5	123.2	67.7	98.8	143.8	80.6
2.0	2.2	2.3	1.8	2.2	75.7	110.6	102.2	78.9	125.6
11.4	11.8	10.3	10.7	8.9	122.6	102.1	84.3	106.1	85.5
3.3	3.6	4.0	3.9	4.3	91.3	110.0	106.3	100.1	112.1
10.1	8.3	8.6	8.4	7.5	106.0	81.1	100.3	99.8	91.1
0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	34.9	13.5	211.4	154.4	121.9
9.3	9.8	10.5	10.1	10.1	95.1	104.9	102.8	99.0	102.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.4	100.7	101.9	96.7	106.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	98.9	96.8	102.3	102.3

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	29,365,215	28,925,322	27,751,380	30,763,024
	扶 助 費	48,820,621	45,168,305	46,713,939	49,237,073
	公 債 費	16,311,784	17,103,238	17,588,375	17,403,954
	小 計	94,497,620	91,196,865	92,053,694	97,404,051
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	18,051,759	15,145,855	13,761,951	13,354,938
	災 害 復 旧 事 業 費	169,373	22,211	46,961	72,509
	小 計	18,221,132	15,168,066	13,808,912	13,427,447
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	919,854	983,280	871,933	695,085
	貸 付 金	2,420,000	1,780,000	1,780,000	1,806,000
	積 立 金	3,882,525	2,370,421	1,028,663	1,803,593
	繰 出 金	9,874,279	10,289,952	11,221,336	11,251,372
	物 件 費	29,801,046	31,745,322	27,126,591	28,189,061
	補 助 費 等	16,063,438	20,161,753	19,993,149	17,188,855
	投資及び出資金	0	0	224,000	234,521
	小 計	62,961,142	67,330,728	62,245,672	61,168,487
合 計		175,679,894	173,695,659	168,108,278	171,999,985

(単位：千円)

(単位：%)

7 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
30,806,691	16.7	16.7	16.5	17.9	17.5	99.4	98.5	95.9	110.9	100.1
50,756,365	27.8	26.0	27.8	28.6	28.8	123.0	92.5	103.4	105.4	103.1
17,774,685	9.3	9.8	10.5	10.1	10.1	95.1	104.9	102.8	99.0	102.1
99,337,741	53.8	52.5	54.8	56.6	56.5	109.4	96.5	100.9	105.8	102.0
14,881,939	10.3	8.7	8.2	7.8	8.5	130.8	83.9	90.9	97.0	111.4
88,415	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	35.9	13.1	211.4	154.4	121.9
14,970,354	10.4	8.7	8.2	7.8	8.5	127.7	83.2	91.0	97.2	111.5
668,021	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	97.4	106.9	88.7	79.7	96.1
1,835,000	1.4	1.0	1.1	1.1	1.0	136.0	73.6	100.0	101.5	101.6
2,350,905	2.2	1.4	0.6	1.1	1.3	88.3	61.1	43.4	175.3	130.3
10,619,197	5.6	5.9	6.7	6.5	6.0	97.0	104.2	109.1	100.3	94.4
29,059,443	17.0	18.3	16.1	16.4	16.5	116.1	106.5	85.5	103.9	103.1
16,857,900	9.1	11.6	11.9	10.0	9.6	28.8	125.5	99.2	86.0	98.1
272,000	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	皆減	—	皆増	104.7	116.0
61,662,466	35.8	38.8	37.0	35.6	35.0	63.7	106.9	92.4	98.3	100.8
175,970,561	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	98.9	96.8	102.3	102.3

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構成比	
一 般 会 計		円 178,872,693,914	% 61.2	円 10,682,400,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	267,268,248	0.1	3,996,000
	小 計	267,268,248	0.1	3,996,000
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		179,139,962,162	61.3	10,686,396,000
企 業 会 計	水 道 事 業	19,333,146,093	6.6	1,800,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	66,167,735,970	22.6	6,006,500,000
	病 院 事 業	27,820,052,534	9.5	970,100,000
	小 計	113,320,934,597	38.7	8,776,600,000
合 計		292,460,896,759	100.0	19,462,996,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。

当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構成比
円 17,140,068,376	円 629,864,506	円 17,769,932,882	円 172,415,025,538	% 60.2
0	0	0	271,264,248	0.1
0	0	0	271,264,248	0.1
17,140,068,376	629,864,506	17,769,932,882	172,686,289,786	60.3
977,415,152	84,656,077	1,062,071,229	20,155,730,941	7.0
6,806,951,552	366,136,698	7,173,088,250	65,367,284,418	22.8
506,387,920	184,972,000	691,359,920	28,283,764,614	9.9
8,290,754,624	635,764,775	8,926,519,399	113,806,779,973	39.7
25,430,823,000	1,265,629,281	26,696,452,281	286,493,069,759	100.0

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計	歳入	184,196,281	180,863,223	173,482,629	177,898,477	181,601,820
	自主財源	73,405,392	80,071,193	81,456,701	84,067,432	84,746,887
	市税	57,302,299	59,138,443	59,273,649	61,033,305	63,155,737
	繰入金	1,558,475	4,098,097	5,563,643	4,628,639	5,117,236
	依存財源	110,790,888	100,792,030	92,025,928	93,831,045	96,854,932
	地方交付税	17,073,873	18,325,022	18,950,496	20,264,131	21,325,782
	国庫支出金	47,518,259	42,102,317	36,255,014	35,173,651	36,753,723
	県支出金	10,099,087	11,237,112	10,694,813	10,821,885	11,787,252
	市債	21,636,600	15,063,700	11,859,600	10,533,800	10,682,400
	歳出	175,679,894	173,695,659	168,108,278	171,999,985	175,970,560
	義務的経費	94,497,620	91,196,865	92,053,694	97,404,051	99,337,741
	人件費	29,365,215	28,925,322	27,751,380	30,763,024	30,806,691
	扶助費	48,820,621	45,168,305	46,713,939	49,237,073	50,756,365
	公債費	16,311,784	17,103,238	17,588,375	17,403,954	17,774,685
	投資的経費	18,221,132	15,168,066	13,808,912	13,427,447	14,970,354
	その他の経費	62,961,142	67,330,729	62,245,672	61,168,487	61,662,466
	繰出金	9,874,279	10,289,952	11,221,336	11,251,372	10,619,197
特 別 会 計	歳入	112,148,824	110,593,966	113,144,031	113,364,363	112,021,706
	国民健康保険費	43,157,972	41,935,360	41,549,397	40,631,582	38,808,960
	介護保険費	41,249,674	40,952,974	44,085,828	45,167,553	45,239,848
	歳出	108,069,472	106,177,494	108,468,932	109,704,953	107,191,093
	国民健康保険費	41,795,734	41,161,263	41,440,432	40,037,752	37,927,970
	介護保険費	38,976,670	37,719,209	39,690,914	42,280,179	41,827,790
そ の 他	実質収支額	12,329,606	11,304,981	9,632,023	9,263,343	9,849,537
	収入未済額	4,314,546	4,139,668	3,946,189	3,852,696	3,791,926
	市税	1,653,927	1,616,660	1,501,742	1,469,283	1,477,380
	国民健康保険費	1,567,607	1,428,730	1,363,669	1,303,066	1,218,693
	不納欠損額	649,559	530,301	562,674	518,105	555,275
	不用額	9,977,173	16,726,140	17,986,384	13,055,697	13,772,209
	市債現在高	192,391,414	190,842,656	185,509,264	179,139,962	172,686,289
	基金現在高	21,486,590	24,792,958	24,272,305	25,614,063	25,235,373
	財政調整基金	9,061,578	10,880,340	11,509,084	10,884,493	10,985,820
	一般職職員数	3,000人	2,958人	2,973人	2,982人	2,995人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計		8,250,255,803	6,888,510,072	4,956,923,822	5,603,933,021	5,018,924,817
特 別 会 計	国民健康保険費	1,362,238,195	774,097,474	108,964,780	593,829,565	880,990,004
	公園墓地事業費	158,614,166	138,192,643	120,604,553	104,556,296	98,109,435
	介護保険費	2,273,004,661	3,233,764,141	4,394,914,223	2,887,374,004	3,412,057,909
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	255,314,792	205,878,028	28,374,898	1,837,012	46,311,228
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	30,179,370	64,539,207	22,241,065	71,813,243	393,144,331
	小 計	4,079,351,184	4,416,471,493	4,675,099,519	3,659,410,120	4,830,612,907
合 計		12,329,606,987	11,304,981,565	9,632,023,341	9,263,343,141	9,849,537,724

単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

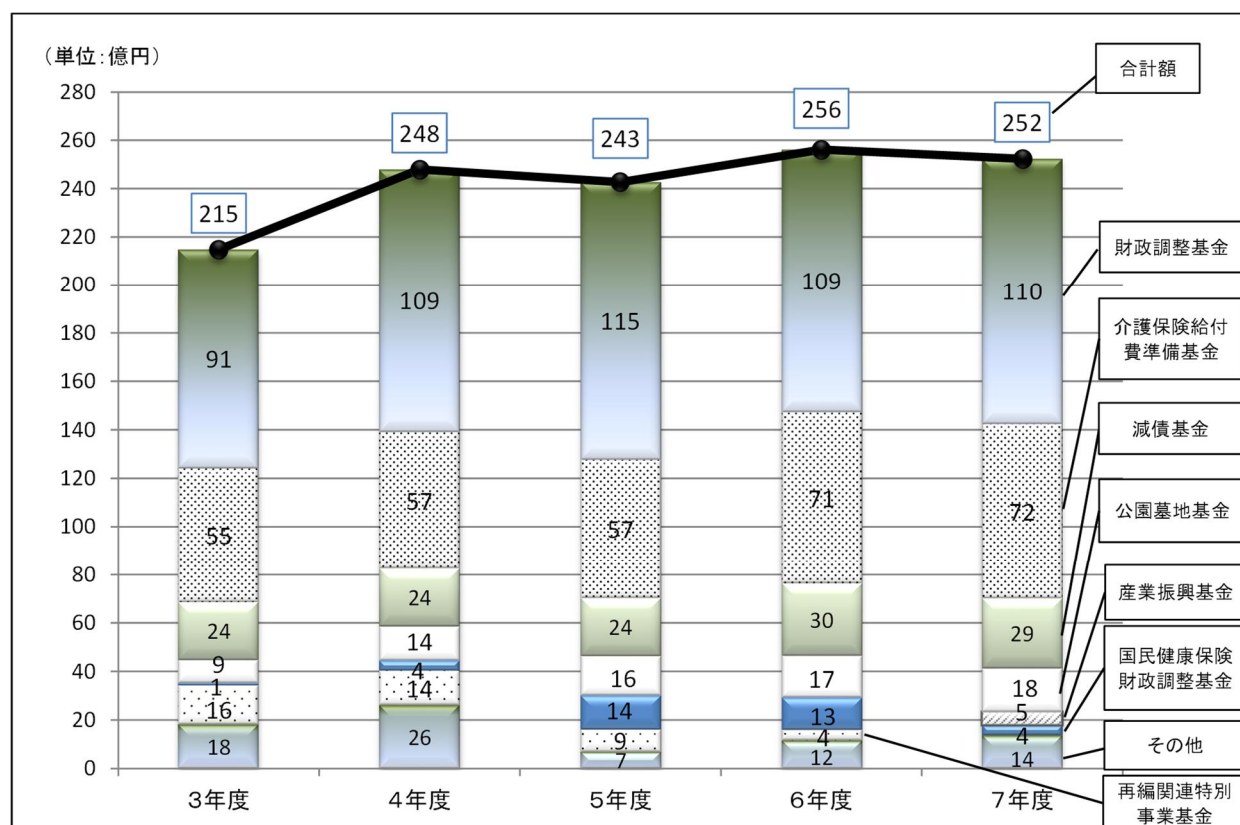
区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計		4,182,095,603	△ 1,361,745,731	△ 1,931,586,250	647,009,199	△ 585,008,204
特 別 会 計	国民健康保険費	△ 175,341,821	△ 588,140,721	△ 665,132,694	484,864,785	287,160,439
	公園墓地事業費	32,948,286	△ 20,421,523	△ 17,588,090	△ 16,048,257	△ 6,446,861
	介護保険費	△ 1,178,169,478	960,759,480	1,161,150,082	△ 1,507,540,219	524,683,905
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	77,096,117	△ 49,436,764	△ 177,503,130	△ 26,537,886	44,474,216
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	△ 4,703,466	34,359,837	△ 42,298,142	49,572,178	321,331,088
	小 計	△ 1,248,170,362	337,120,309	258,628,026	△ 1,015,689,399	1,171,202,787
合 計		2,933,925,241	△ 1,024,625,422	△ 1,672,958,224	△ 368,680,200	586,194,583

一般会計から特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度		7 年 度	
				増 減 額	増 減 比率	増 減 額	増 減 比率
	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険費繰出金	3,722,776,342	4,100,004,935	3,187,353,518	377,228,593	10.1	△ 912,651,417	△ 22.3
公園墓地事業費繰出金	1,278,187	340,932	81,259	△ 937,255	△ 73.3	△ 259,673	△ 76.2
介護保険費繰出金	6,375,207,000	5,893,590,000	6,087,205,000	△ 481,617,000	△ 7.6	193,615,000	3.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	16,886,485	56,765,830	18,138,551	39,879,345	236.2	△ 38,627,279	△ 68.0
後期高齢者医療費繰出金	1,105,188,449	1,200,670,623	1,326,417,819	95,482,174	8.6	125,747,196	10.5
合 計	11,221,336,463	11,251,372,320	10,619,196,147	30,035,857	0.3	△ 632,176,173	△ 5.6

(注) 公債管理費への繰出金を除く。

基金残高の推移



基金積立額と取崩額の推移

